

消 防 年 報

令和元年（2019年）版



(平成31年2月に更新配備された化学消防ポンプ自動車)

秦 野 市 消 防 本 部

はじめに

ここに、令和元年版「消防年報」を刊行します。

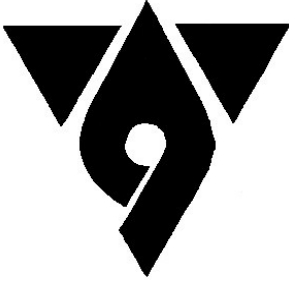
市民の生命、身体、財産を火災等の災害から守るため昭和30年に秦野市消防団が発足、また、昭和40年に秦野市消防本部が発足しました。以後、消防職員及び消防団員が一致団結して、安全、安心なまちづくりをめざして、消防、救急及び救助活動に努力しています。

この年報は、当本部の現勢を紹介し、防災体制の確立と消防行政について一層の認識を深めていただくことを目的として編集しました。

内容については、原則として歴年をもって集計し、予算・施設・設備等に係るものは会計年度、それ以外のものは、調査年月日で記載しました。

令和元年9月
秦野市消防本部

市章



伝統の誇りと発展向上する「ハダノ」を最も力感ある形で、飛躍発展性と市民の精神的結合の旗印として翼型に図案化し、市の発展を象徴したものである。

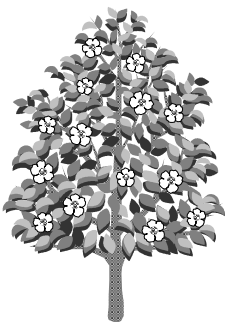
昭和33年1月1日制定

市民憲章

わたくしたち秦野市民は、丹沢の美しい自然のもとで、このまちの限りない発展に願いをこめ、ここに市民憲章を定めます。

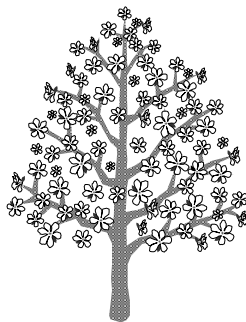
- 1 平和を愛する市民のまち、それは私たちの誇りです。
- 1 きれいな水とすがすがしい空気、それは私たちのいのちです。
- 1 健康ではたらき若さあふれるまち、それは私たちのねがいです。
- 1 市民のための豊かな文化、それは私たちののぞみです。
- 1 みんなの発言で住みよいまちを、それは私たちのちかいです。

昭和44年10月1日制定



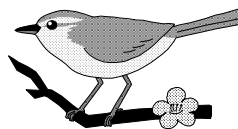
市の木
さざんか

(昭和47年4月1日指定)



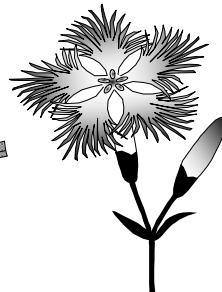
市の木
こぶし

(平成17年4月23日指定)



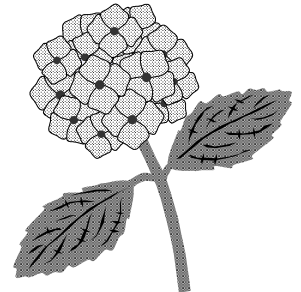
市の鳥
うぐいす

(昭和47年9月1日指定)



市の花
なでしこ

(昭和47年4月1日指定)



市の花
あじさい

(平成17年4月23日指定)

目 次

概 要

位置と地勢	1
人口・世帯数の推移	2
地区別人口・世帯数	2

消防予算

一般会計に対する消防費の構成比	3
消防費前年度比較	3
消防費と人口との比率	4
消防費決算額の財源内訳	4

消防本部の組織

消防施設配置図	5
組織図	6
職員の配置	7
職員の年齢	8
職員の勤続年数	8
職員の技能資格	9
職員研修	10

消防施設

庁舎の概要	12
消防車両の配置状況	13
大規模地震火災対策資機材の配置	14
延焼阻止活動拠点用資機材の配置	14
消防水利の設置	15

火 災

火災の概要	16
月別火災発生件数	17
四季別出火件数等	17
時間帯別出火件数	18
初期消火器具等の使用状況	18
過去5年間の火災概要	19
過去5年間の火災発生状況	20
地区別出火件数	21
過去5年間の地区別出火件数	21
過去5年間の主な出火原因別件数及び損害額	21

主な出火原因別件数と損害額	22
火災予防	
防火対象物の現況	23
火災予防上必要な各種申請・届出等	24
消防同意事務処理状況	25
防火対象物の立入検査実施及び防火管理者選任状況	26
家庭防火クラブの状況	27
幼年消防クラブの状況	27
危険物施設の設置状況	28
危険物施設の立入検査実施状況	28
消 防	
火災出動	29
地区別火災出動状況	29
応援出動状況	29
火災以外の災害出動	30
地区別火災以外の災害出動状況	30
救助出動	31
地区別救助出動状況	31
山岳救助出動	31
救 急	
搬送体制	32
平成30年の救急業務	32
過去5年間の救急出動件数	32
過去5年間の事故種別救急件数	33
出動地区別人口構成比率と出動件数比率の比較	33
署別の出動件数	34
時間帯別事故種別救急件数	34
医療機関受け入れ照会回数	35
事故種別医療機関市内外搬送件数	35
傷病程度、年齢区分別の事故種別搬送人数	36
応急手当の普及啓発活動の推進	37
救命講習受講者総数	37
救急救命（救マーク）認定施設	38
指令・通信	
過去5年間の災害別受信状況	39
通報手段別受信状況	40
部隊出動を伴わない通報	41

口頭指導	42
医療機関案内	43
有線通信系、無線通信系の概要	44
通信機器装置及び気象観測機器	45
気 象	
気象概況	46
月別気象状況	46
消 防 団	
組織	47
団員の配置状況	47
団員の年齢状況	48
団員の勤続年数	48
団員の職業	49
被雇用者団員の状況	50
団用資機材の配置状況	50
消防団施設の概要	51
消防団車両の配置状況	52
報酬・費用弁償	53
団員の出勤状況	53
資 料	
消防のあゆみ	54

◆ 概 要 ◆

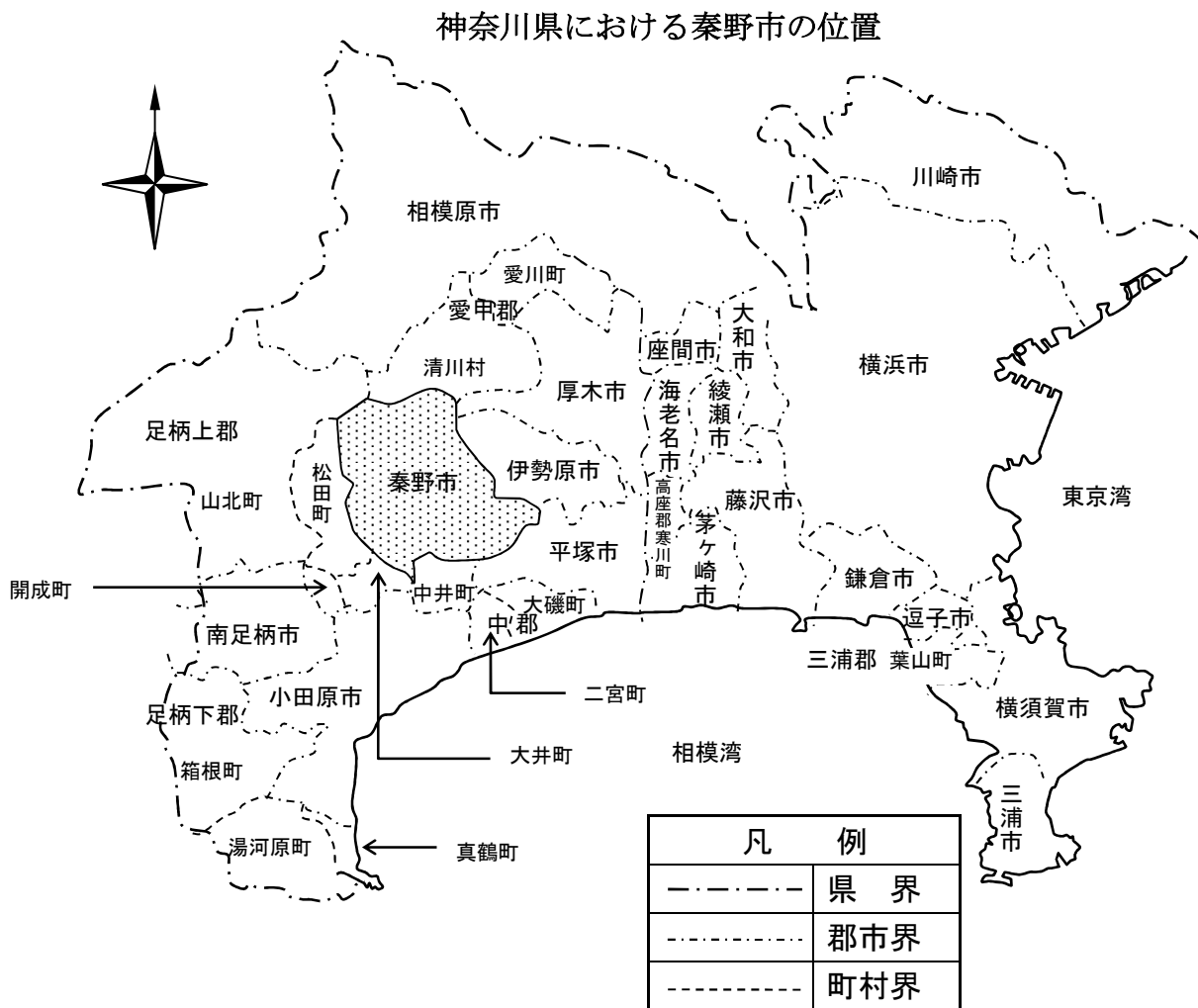
▽ 位置と地勢 ▽

秦野市は、神奈川県の中央西部に位置し、東部は伊勢原市、西部は松田町及び大井町、南部は中井町及び平塚市、北部は厚木市、清川村及び山北町に接しています。

市域は、東西に約13.6キロメートル、南北に約12.8キロメートル、面積は、103.76平方キロメートルで、県内19市中5位の広さを持つ都市です。

東京から約60キロメートル、横浜から約37キロメートルの距離にあり、北方には神奈川県の屋根と呼ばれている丹沢山塊が連なり、南方には渋沢丘陵が東西に走り、県下で唯一の典型的な盆地を形成しています。

消防本部庁舎（曾屋757番地）は、日本測地系で東経139度12分51秒、北緯35度22分34秒に位置しています。



▽ 人口・世帯数の推移 ▽

年次別	世帯数 (世帯)	人 口		
		計 (人)	男 (人)	女 (人)
平成 2 2 年	70,405	170,145	87,291	82,854
平成 2 3 年	69,768	169,939	87,026	82,913
平成 2 4 年	70,506	169,961	86,961	83,000
平成 2 5 年	70,908	169,490	86,651	82,839
平成 2 6 年	71,366	168,842	86,172	82,670
平成 2 7 年	71,738	167,976	85,688	82,288
平成 2 8 年	71,854	167,842	85,624	82,218
平成 2 9 年	70,348	166,093	84,911	81,182
平成 3 0 年	70,978	165,560	84,708	80,852
平成 3 1 年	71,597	164,998	84,438	80,560

(注) 平成 2 9 年以降の数値は、4 月 1 日現在の数値です。

なお、平成 2 8 年以前は、1 0 月 1 日現在の数値となっています。

▽ 地区別人口・世帯数 ▽

平成 3 1 年 4 月 1 日現在

地区別	世帯数 (世帯)	人 口		
		計 (人)	男 (人)	女 (人)
本町	9,149	21,198	10,661	10,537
南	13,147	32,687	16,249	16,438
東	6,360	15,845	7,929	7,916
北	4,945	13,377	6,788	6,589
大根	14,097	26,390	14,872	11,518
鶴巻	7,574	15,210	7,793	7,417
西	15,561	38,064	19,019	19,045
上	764	2,227	1,127	1,100
計	71,597	164,998	84,438	80,560



◆ 消防予算 ◆

▽ 一般会計に対する消防費の構成比 ▽

平成31年度の市の一般会計当初予算額506億1千万円（前年度比103.1%）のうち、消防費の当初予算額は、23億8,254万5千円（前年度比95.5%）となっており、一般会計当初予算額との構成比は4.71%です。

平成31年4月1日（単位：千円）

年 度	区 分	一般会計	消防費	比率(%)
平成27年度（当初予算）		48,880,000	2,474,262	5.06
平成28年度（当初予算）		49,770,000	2,279,470	4.58
平成29年度（当初予算）		51,640,000	2,441,976	4.72
平成30年度（当初予算）		49,080,000	2,493,900	5.08
平成31年度（当初予算）		50,610,000	2,382,545	4.71

▽ 消防費前年度比較 ▽

平成31年4月1日（単位：千円）

予 算 科 目			区 分	平成30年度	平成31年度	比 較
款	項	目				
消 防 費	消 防 費	常備消防費		1,827,622	1,724,275	△103,347
		非常備消防費		55,548	63,561	8,013
		消防施設費		458,399	469,394	10,995
		水防費		469	293	△176
		災害対策費		151,862	125,022	△26,840
計				2,493,900	2,382,545	△111,355

▽ 消防費と人口との比率 ▽

(単位：円)

予算額	区 分		1 世帯当たり	人口 1 人当たり
一 般 会 計 予 算 額	50,610,000,000		706,873	306,731
消 防 予 算 額	2,382,545,000		33,277	14,440
常 備 消 防 費	1,724,275,000		24,083	10,450
非 常 備 消 防 費	63,561,000		888	385
消 防 施 設 費	469,394,000		6,556	2,845
水 防 費	293,000		4	2
災 害 対 策 費	125,022,000		1,746	758

※ 世帯数、人口は平成31年4月1日現在の数値により算出。

▽ 消防費決算額の財源内訳 ▽

(単位：円、%)

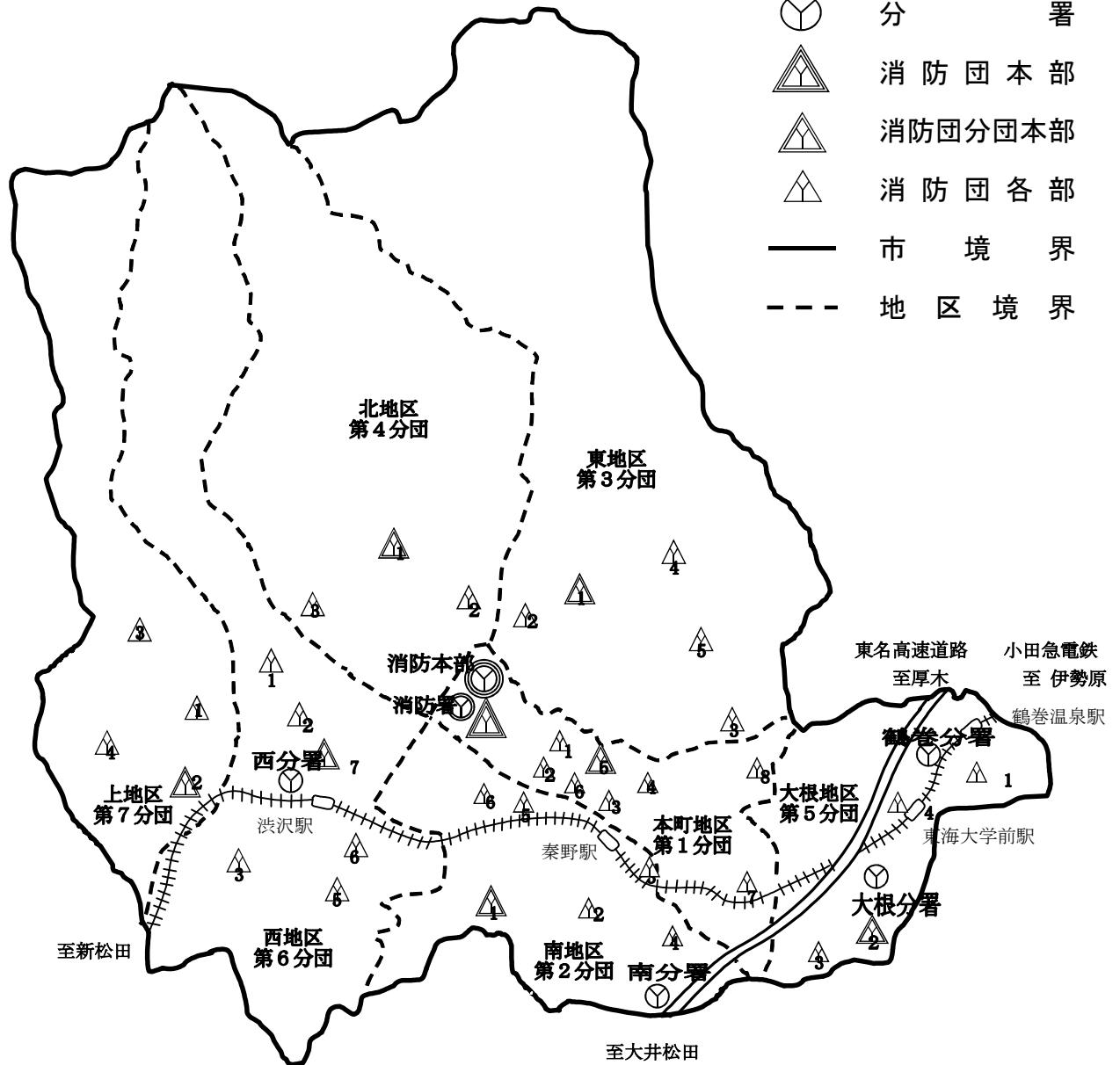
年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年比
区分							
決算額		2,310,197,000	100	2,367,021,000	100	56,824,000	102.46
一般財源		1,909,195,000	82.64	2,048,918,000	86.56	139,723,000	107.32
特定財源	国庫補助金	53,346,000	2.31	19,857,000	0.84	△33,489,000	37.22
	県支出金	38,442,000	1.67	32,780,000	1.38	△5,662,000	85.27
	地方債	282,100,000	12.21	251,700,000	10.63	△30,400,000	89.22
	手数料	1,405,000	0.06	1,541,000	0.07	136,000	109.68
	その他	25,709,000	1.11	12,225,000	0.52	△13,484,000	47.55

◆ 消防本部の組織 ◆

▽ 消防施設配置図 ▽

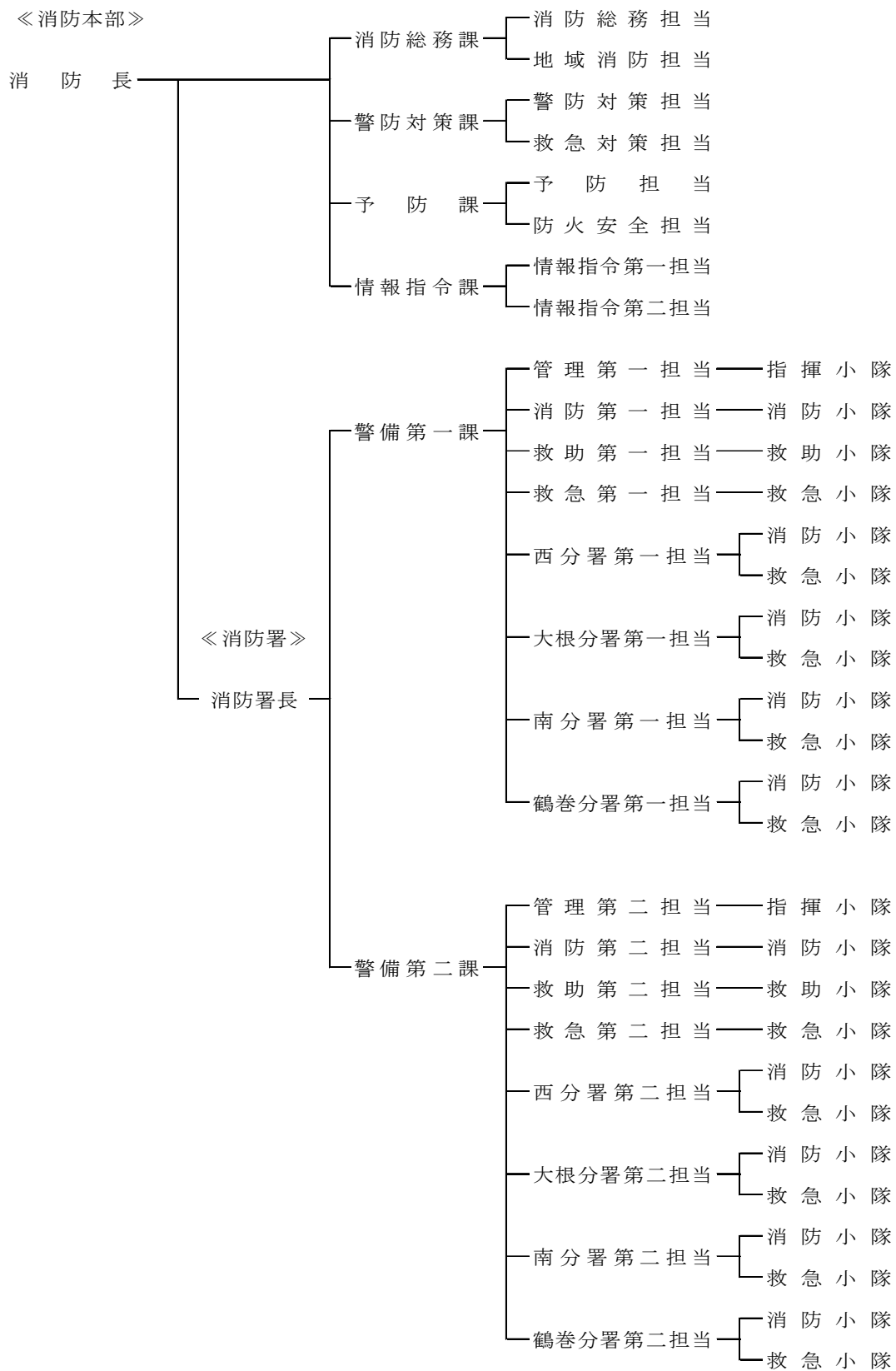
凡 例

-  消 防 本 部
-  消 防 署
-  分 署
-  消 防 団 本 部
-  消 防 団 分 団 本 部
-  消 防 団 各 部
-  市 境 界
-  地 区 境 界



▽ 組 織 図 ▽

平成31年4月1日現在は、1本部1署4分署、職員204人となっています。



▽ 職員の配置 ▽

平成31年4月1日現在（単位：人）

区分		階級	計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
実 員			204(8)<4>	1	9	22	61<2>	32(2)<1>	34	43(6)	2<1>
消 防 本 部	消 防 長		1	1							
	消防総務課	消防総務担当	22(3)<1>		1	1	3	2(1)	1	12(2)	2<1>
		地域消防担当	4			1	2	1			
	警防対策課	警防対策担当	5		1	1	2	1			
		救急対策担当	5(1)<1>			1	2<1>		1	1(1)	
	予防課	予防担当	7		1	1	2	2	1		
		防火安全担当	3			1	1			1	
	情報指令課	情報指令第一担当	9<1>		1	1	3	3<1>	1		
		情報指令第二担当	7			1	4	1	1		
	消 防 署	消 防 署 長		1	1						
警備第一課		管理第一担当	6		2		3		1		
		消防第一担当	8(1)			1	2	1	1	3(1)	
		救助第一担当	8			1	2	1	4		
		救急第一担当	4(1)			1	1		1	1(1)	
		西分署第一担当	11			1	4	2	2	2	
		大根分署第一担当	11			1	3	3	1	3	
		南分署第一担当	11			1	3	1	3	3	
		鶴巻分署第一担当	11			1	3	2	2	3	
警備第二課		管理第二担当	6<1>		2		2<1>	2			
		消防第二担当	8(1)			1	2	1	1	3(1)	
		救助第二担当	8			1	2	1	3	1	
		救急第二担当	4(1)			1	1	1(1)		1	
		西分署第二担当	11			1	3	2	2	3	
	大根分署第二担当	11			1	4	2	3	1		
	南分署第二担当	11			1	3	2	2	3		
	鶴巻分署第二担当	11			1	4	1	3	2		

※ 消防総務課長は消防総務担当に、警防対策課長は警防対策担当に、予防課長は予防担当に、情報指令課長は情報指令第一担当に、警備課長は管理担当に含みます。また、（ ）は女性職員、〈 〉は再任用職員で、内数です。

▽ 職員の年齢 ▽

平成31年4月1日現在（単位：人）

階級 区分	計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
18～20歳	8							8	
21～25歳	29							29	
26～30歳	32						26	6	
31～35歳	34					26	8		
36～40歳	27				22	5			
41～45歳	27			1	26				
46～50歳	27		4	13	9				1
51～55歳	12		4	6	2				
56～60歳	6<2>	1	1	2	1<1>	1<1>			
61～65歳	2<2>				1<1>				1<1>
合 計	204<4>	1	9	22	61<2>	32<1>	34	43	2<1>
平均年齢（歳）	36.3	56.0	51.1	49.9	42.9	34.4	29.0	23.0	55.0

※ 〈 〉 は再任用職員で内数です。

▽ 職員の勤続年数 ▽

平成31年4月1日現在（単位：人）

階級 区分	計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
1年未満	9							9	
1年以上	30						3	27	
5年以上	39					8	24	7	
10年以上	24					17	7		
15年以上	32				26	6			
20年以上	6				6				
25年以上	64<4>	1	9	22	29<2>	1<1>			2<1>
合 計	204<4>	1	9	22	61<2>	32<1>	34	43	2<1>
平均年数 （年）	15.5	33.0	30.8	29.8	23.5	12.3	7.1	2.3	32.5

※ 〈 〉 は再任用職員で内数です。

▽ 職員の技能資格 ▽

平成31年4月1日現在（単位：人）

階 級 区 分		計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
自 動 車 関 係	普通自動車免許	12							12	
	準中型自動車免許	5トン未満	18					2	16	
		7.5トン未満								
	中型自動車免許	8トン未満	35	1	2	5	15	10		2
		11トン未満	1						1	
	大型自動車免許（第1種）	137		7	17	46	23	30	14	
大型特殊自動車免許（第1種）										
救 急 関 係	救急隊員資格者（I課程）	64		9	22	33				
	救急隊員資格者（II・標準課程）	167		7	21	60	29	31	19	
	救急救命士	51			8	19	10	3	11	
	気管挿管認定救命士	23			6	13	3	1		
	薬剤投与認定救命士	38			4	16	9	4	5	
	拡大2行為認定救命士	32			1	13	9	4	5	
	ビデオ喉頭鏡認定救命士	11				9	2			
安 全 衛 生 関 係 等	衛生管理者	2				1		1		
	玉掛け技能	60		3	9	31	9	7	1	
	移動式クレーン技能	58		4	9	26	9	9	1	
	酸欠・硫化水素作業主任者	38		3	12	20	2	1		
	小型車両建設機械	9				1	5	3		
	電気取扱	13			4	6		2	1	
	陸上特殊無線技士	163		5	14	48	32	34	30	
予 防 関 係	危険物取扱者	182		9	22	60	32	30	29	
	予防技術資格者	12			3	6	1	2		
	防火査察専門員	4			2	2				
	消防用設備等専門員	7			2	4		1		
	危険物専門員	9			1	5	1	2		

▽ 職員研修 ▽

震災や局地的豪雨などの大規模自然災害や特殊災害等、急速に多種多様化する消防業務に対応するため、専門的な知識、高度な技術、資格等を習得させるとともに、消防職員としてのみならず、地方公務員としての職務遂行能力も身に付けた、幅広い見識を持った職員を育成することを目的として実施しました。

1 消防学校

教育種別と科目		受講職員(階級)	日数	人員
初任教育 第214期		消防士	6か月 (114)	10
専 科	特殊災害科	消防司令補	7	2
	警防科	消防士長・消防副士長	10	2
	予防査察科	消防司令補・消防士長	10	2
	火災調査科	消防司令補・消防士長・消防副士長	10	4
	救急科	消防士	48	5
	救助科	消防副士長	20	2
特 別	はしご車操作員課程	消防副士長・消防士	3	4
	特別救助隊員研修	消防司令補・消防副士長	5	2
	幹部特別教育研修 (研修教官)	消防司令補	20	1
	中級幹部科	消防司令補	7	1
	女性活躍推進研修	消防司令・消防司令補・消防士	1	5
	外国人対応研修	消防司令補・消防副士長・消防士	1	4

2 消防大学校

教育種別と科目		受講職員(階級)	日数	人員
幹部科 第53期		消防司令	46	1

3 救急救命研修所

研修内容	受講職員(階級)	日数	人員
救急救命士養成研修	消防士長	126	1

4 その他研修

研修名称	受講職員(階級)	日数 (1人当たり)	人員
次世代育成アカデミー	消防司令補・消防士長	通年	2
小型移動式クレーン運転技能講習	消防副士長	3	2
酸欠・硫化水素作業主任者技能講習	消防士長・消防副士長	3	2
玉掛け技能講習	消防副士長	3	2
電気取扱(低圧)特別教育	消防司令補	1	2
全国消防救助シンポジウム	消防副士長	1	2
消防大学校特別講習会	消防司令補・消防士長	1	5
消防職員安全衛生研修会	消防司令・消防司令補	2	3
消防・救急緊急自動車運転技能者課程 (ワンボックスタイプ)	消防副士長	4	1
消防・救急緊急自動車運転技能者課程 (中型車4トン・6トン)	消防司令補	4	1
安全運転実技指導員課程	消防司令補	5	1
消防大学校特別教育講座	消防司令補・消防士長	1	5
危険物施設総合研修訓練	消防司令補・消防士長	2	2
ロープレスキューセミナー	消防副士長・消防士	1	2
テクニカルロープレスキュー テクニシャン研修	消防司令補・消防副士長	3	2
Rescue Days. ジャパン 2018	消防副士長・消防士	1	2
高圧ガス保安法令セミナー他	消防司令補・消防副士長 ・消防士	1	4
神奈川県緊急被ばく医療研修会	消防司令補・消防副士長	1	2
メンタル疾患職員の休職・復職の 実務研修	消防司令	1	1
地方自治体における契約事務(基本)	消防士長	2	2
ハラスメント研修(庁外)	消防司令補	1	5
消防職員ハラスメント研修(庁内)	全消防職員対象	4回	185

◆ 消防施設 ◆

▽ 庁舎の概要 ▽

平成31年4月1日現在

名 称		所 在 地	敷地面積 (㎡)	構造	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	建築年月
消 防 本 部 ・ 消 防 署	庁 舎	曾屋757番地	4,463.32	RC造	1,467.4	2,421.2	S59.10
	車庫棟			S造	157.6	157.6	
	少量危険物 屋内貯蔵所			CB造	11.3	11.3	
	高圧ガス 製造所			CB造	14.1	14.1	
	訓練塔			S造	64.5	260.0	
	放水訓練壁			RC造	9.0	9.0	
	資機材倉庫			軽S造	129.8	129.8	H31.3
西 分 署	柳町二丁目5番3号	※建替中					
大 根 分 署	南矢名550番地の1	423.90	RC造	179.9	256.6	S52.3	
南 分 署	庁 舎	立野台二丁目5番地の6	1,945.00	RC造	347.5	793.8	H5.3
	訓練塔			S造	8.5	68.4	
	自家用給油 取扱所			SF二重殻 タンク	114.1	114.1	H25.3
鶴 巻 分 署	庁 舎	鶴巻1767番地の1	2,205.12	RC造	641.8	991.7	H12.12
	訓練塔			S造	12.9	103.7	
	土 嚢 ・ 自転車置場			RC造	15.8	21.3	

※ 構造欄の記号は、RC造：鉄筋コンクリート造、CB造：コンクリートブロック造、S造：鉄骨造、軽S造：軽量鉄骨造、SF二重殻タンク：鋼製強化プラスチック製二重殻タンクです。

▽ 消防車両の配置状況 ▽

平成31年4月1日現在

	車 両 概 要				
	種 別	車 両 名	排気量(cc)	登録年月	備 考
消 防 本 部	指令車	指令車	1,990	H20. 3	
	調査車	調査車1	1,490	H22. 12	
	調査車	調査車2	1,990	H22. 12	
	調査車	調査車3	1,490	H20. 10	
	調査車	調査車4	1,240	H20. 2	
	応急普及車	応急救護普及啓発車	1,990	H17. 9	
	連絡車	連絡車1	650	H17. 5	
	連絡車	連絡車2	650	H17. 5	
本 署	指揮車	指揮車	2,690	H22. 3	
	消防ポンプ車 (CD-I)	1号車	4,000	H28. 1	
	水槽付消防ポンプ車 (I-B)	8号車	6,400	H24. 1	積載水3t
	はしご付消防自動車30m	はしご車	8,860	H29. 10	緊援隊車両
	救助工作車 (II型)	救助工作車1	6,400	H29. 2	緊援隊車両
	救助工作車 (II型)	救助工作車2	7,960	H12. 3	
	災害資機材搬送車	資機材搬送車1	4,890	H16. 12	パワーゲート付、緊援隊車両
	高規格救急車	救急1号車	2,690	H29. 1	緊援隊車両
	高規格救急車	救急7号車	2,690	H21. 2	
	高規格救急車	救急8号車	2,690	H21. 11	
	小型搬送車	小型搬送車3	650	H13. 10	
西 分 署	消防ポンプ車 (CD-I)	5号車	4,000	H20. 1	
	水槽付消防ポンプ車 (I-B)	3号車	6,400	H19. 2	積載水1.5t、緊援隊車両
	災害資機材搬送車	資機材搬送車3	1,990	H22. 11	
	高規格救急車	救急2号車	2,690	H31. 1	
大 根 分 署	消防ポンプ車 (CD-I)	7号車	2,990	H25. 12	
	高規格救急車	救急3号車	2,690	H24. 10	
	小型搬送車	小型搬送車1	650	H13. 10	
南 分 署	消防ポンプ車 (CD-I)	6号車	4,000	H30. 11	
	化学消防ポンプ自動車 (II型)	化学車	5,120	H31. 1	積載水1.8t 薬液0.5t 緊援隊車両
	高規格救急車	救急5号車	3,490	H25. 11	
	小型搬送車	小型搬送車2	650	H30. 5	
鶴 巻 分 署	消防ポンプ車 (CD-I)	9号車	4,000	H27. 1	積載水0.6t
	消防ポンプ車 (CD-I)	10号車	4,000	H17. 1	
	屈折はしご付消防自動車20m	屈折20m級はしご車	7,680	H17. 2	
	災害資機材搬送車	資機材搬送車2	4,890	H17. 12	パワーゲート付
	高規格救急車	救急6号車	3,490	H24. 3	

▽ 大規模地震火災対策資機材の配置 ▽

平成31年4月1日現在

配置 資機材	本署	西分署	大根分署	南分署	鶴巻分署	計
小型動力ポンプ (C1級)	1	1	1	1	1	5
投 光 発 電 機	1	1	1	1	1	5
トランジスタメガホン	6	2	2	2	2	14
飲料水消火栓分水器	1	1	2	1	1	6
エンジンカッター	1	1	1	1	1	5
チェーンソー	5	3	3	3	3	17
リヤカー	1	1	1	1	1	5
担 架	8	5	5	5	5	28
災害対策用テント	1	1	1	1		4

▽ 延焼阻止活動拠点用資機材の配置 ▽

延焼阻止活動拠点とは、大規模地震火災対策として、小・中学校に消火資機材を配置し、市街地火災等の延焼阻止を目的とした活動が行える施設をいいます。

平成31年4月1日現在

配置 資機材	本町小学校	西小学校	渋沢小学校	鶴巻小学校	北小学校	堀川小学校	南が丘小学校	上小学校	末広小学校	広畑小学校	南中学校	大根中学校	本町中学校	東中学校
可搬式ポンプ一式	各配置場所 1台													
65mmホース	各配置場所 26本													
ホース背負器	各配置場所 5器													
リヤカー (折りたたみ式)	各配置場所 1台													



▽ 消防水利の設置 ▽

平成31年4月1日現在（単位：基）

水利種別		設置場所		本町	南	東	北	大根	西	上	合計
消 火 栓	公 設			319	345	201	185	365	480	81	1,976
	私 設			9	3	4	2	11	6		35
	小 計			328	348	205	187	376	486	81	2,011
防 火 水 槽	公 設	20 m ³ 以上 40 m ³ 未満		14	19	32	33	33	31	10	172
		40 m ³ 以上 60 m ³ 未満		29	62	33	29	50	58	14	275
		60 m ³ 以上 100 m ³ 未満			6	2		21	6		35
		100 m ³ 以上		1					1		2
	私 設	20 m ³ 以上 40 m ³ 未満		31	32	8	15	39	18	4	147
		40 m ³ 以上 60 m ³ 未満		76	56	25	43	34	58	19	311
		60 m ³ 以上 100 m ³ 未満		49	30	7	19	42	27		174
		100 m ³ 以上		3	5		1		11	1	21
小 計		203	210	107	140	219	210	48	1,137		
そ の 他	プ ー ル		5	6	3	2	10	5	1	32	
	自然水利（池等）		4	5	2					11	
	小 計		9	11	5	2	10	5	1	43	
合 計			540	569	317	329	605	701	130	3,191	

◆ 火 災 ◆

▽ 火災の概要 ▽

平成30年中における出火件数は46件で、前年に比べ全体で2件増加しており、火災種別では、建物火災が6件、車両火災が1件増加し、その他の火災が5件減少となりました。

また、火災損害額は、6,760万4千円で、前年から2,075万1千円の減少となりました。

区 分		平成29年	平成30年	増 減
出 火 件 数 (件)		44	46	2
火 災 種 別	建 物 火 災 (件)	23	29	6
	林 野 火 災 (件)	1	1	
	車 両 火 災 (件)	3	4	1
	そ の 他 の 火 災 (件)	17	12	△5
焼 損 棟 数 (棟)		38	41	3
焼 損 程 度	全 焼 (棟)	8	10	2
	半 焼 (棟)	1	2	1
	部 分 焼 (棟)	10	7	△3
	ぼ や (棟)	19	22	3
建 物 焼 損 床 面 積 (m ²)		881	926	45
建 物 焼 損 表 面 積 (m ²)		141	87	△54
り 災 世 帯 数 (世 帯)		27	27	
程 度	全 損 (世 帯)	5	6	1
	半 損 (世 帯)	2	2	
	小 損 (世 帯)	20	19	△1
り 災 人 員 (人)		73	57	△16
死 者 (人)		1	1	
負 傷 者 (人)		9	6	△3
損 害 額 (千 円)		88,355	67,604	△20,751
損 害 内 訳	建 物 火 災 (千 円)	85,558	64,419	△21,139
	林 野 火 災 (千 円)		2,524	2,524
	車 両 火 災 (千 円)	2,402	622	△1,780
	そ の 他 の 火 災 (千 円)	395	39	△356

▽ 月別火災発生件数 ▽

月別の火災発生件数は、1月が9件と最も多く、次いで2月が6件となっています。

平成30年中

種別	平成30年中													合 計
	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月		
建 物 火 災	5	2	3	1	2	3	3	4		1	3	2	29	
林 野 火 災	1												1	
車 両 火 災	1				1		1			1			4	
そ の 他	2	4	1	3						1	1		12	
計	9	6	4	4	3	3	4	4		3	4	2	46	

▽ 四季別出火件数等 ▽

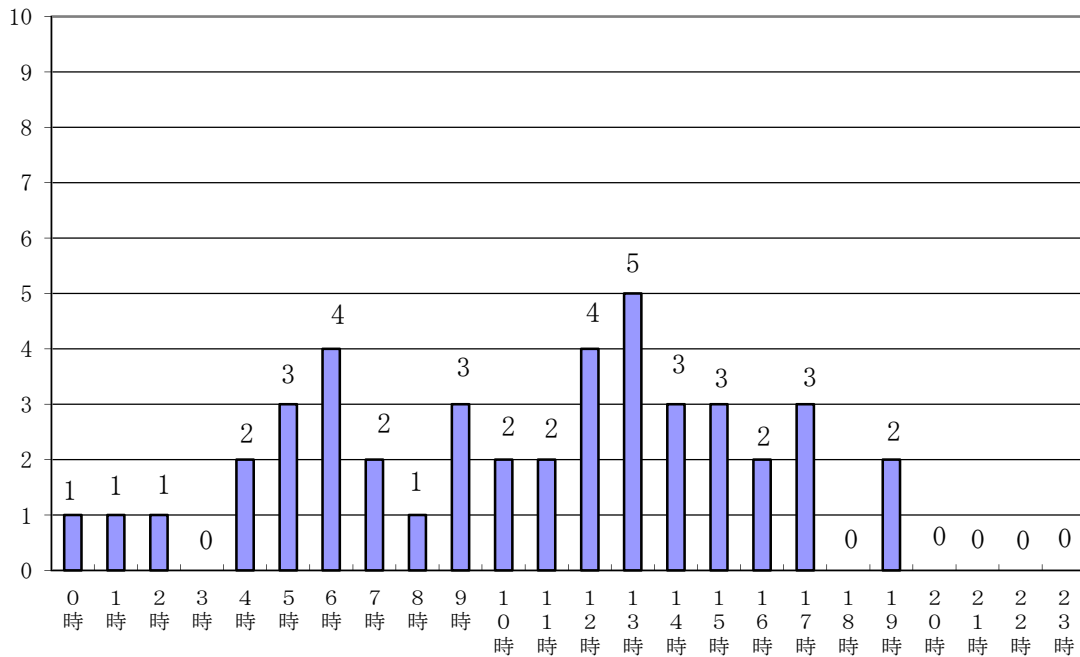
年 季節	平成29年			平成30年		
	件数	割合 (%)	損害額 (千円)	件数	割合 (%)	損害額 (千円)
春季 (3月～5月)	8	18	11,606	11	24	5,922
夏季 (6月～8月)	17	39	29,353	11	24	5,650
秋季 (9月～11月)	8	18	45,338	7	15	38,435
冬季 (12月～2月)	11	25	2,058	17	37	17,597
計	44	100	88,355	46	100	67,604

▽ 時間帯別出火件数 ▽

出火件数の多い時間帯は、13時台に5件、次いで6時台及び12時台に各4件発生しており、3時台、18時台及び20時から23時台の発生はありません。また、出火時間が不明な火災は2件となっています。

(件)

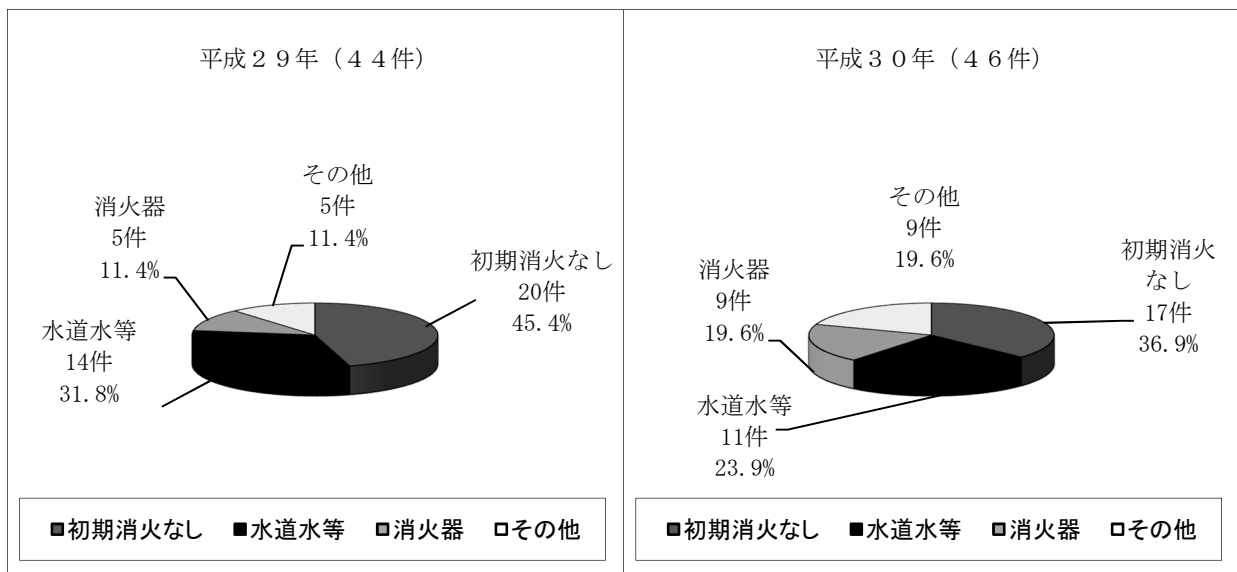
平成30年中



▽ 初期消火器具等の使用状況 ▽

出火件数46件のうち、29件の火災で初期消火が行われました。初期消火の内訳については、水道水等の使用が11件、次いで消火器によるものが9件でした。

また、初期消火が行われた29件のうち、17件が初期消火に成功しています。

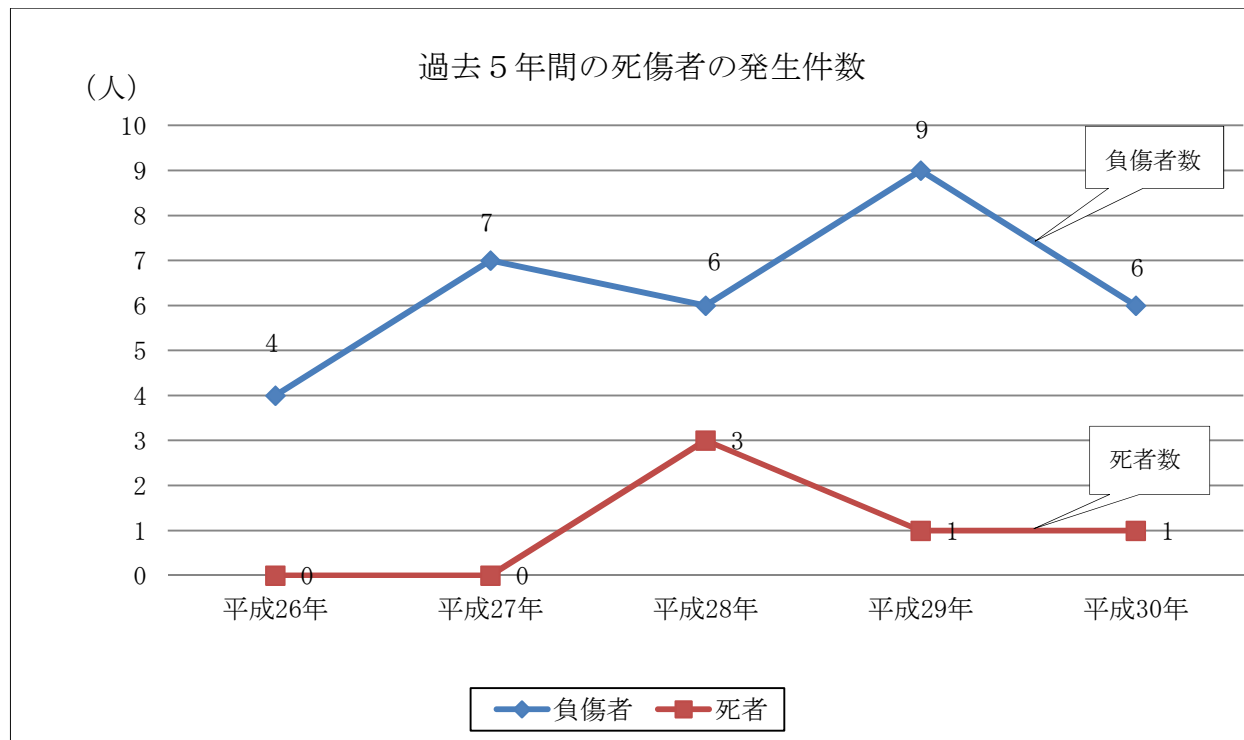
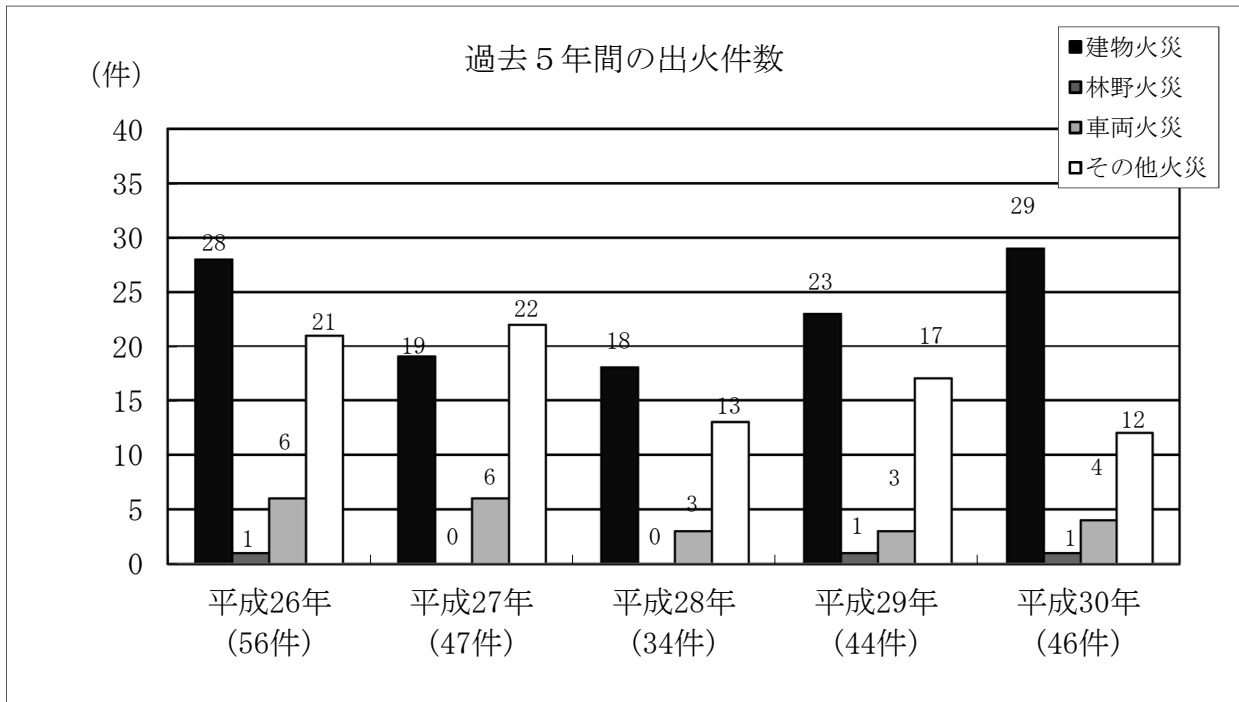


▽ 過去5年間の火災概要 ▽

過去5年間の火災件数の平均は約45件となっており、平成30年は平均より1件増加して46件でした。

火災種別ごとの出火件数の構成比は、建物火災が毎年40パーセント以上の割合を占めています。

また、平成30年の火災による死傷者数は7人で、前年と比較すると負傷者が3人減少しています。



▽ 過去5年間の火災発生状況 ▽

区分		年				
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出火件数(件)		56	47	34	44	46
火災種別	建物火災(件)	28	19	18	23	29
	林野火災(件)	1			1	1
	車両火災(件)	6	6	3	3	4
	その他の火災(件)	21	22	13	17	12
焼損棟数(棟)		40	19	29	38	41
焼損程度	全焼(棟)	9		9	8	10
	半焼(棟)	2	1	2	1	2
	部分焼(棟)	9	2	9	10	7
	ぼや(棟)	20	16	9	19	22
建物焼損床面積(m ²)		875	67	1,077	881	926
建物焼損表面積(m ²)		32	13	382	141	87
林野焼損面積(a)		3			34	17
り災世帯数(世帯)		26	17	21	27	27
程度	全損(世帯)	7	2	10	5	6
	半損(世帯)	1		3	2	2
	小損(世帯)	18	15	8	20	19
り災人員(人)		49	33	50	73	57
死傷者(人)		4	7	9	10	7
内訳	死者(人)			3	1	1
	負傷者(人)	4	7	6	9	6
損害額(千円)		35,810	9,423	116,937	88,355	67,604
損害内訳	建物火災(千円)	34,699	7,346	113,573	85,558	64,419
	林野火災(千円)					2,524
	車両火災(千円)	1,084	1,633	3,004	2,402	622
	その他の火災(千円)	27	444	360	395	39

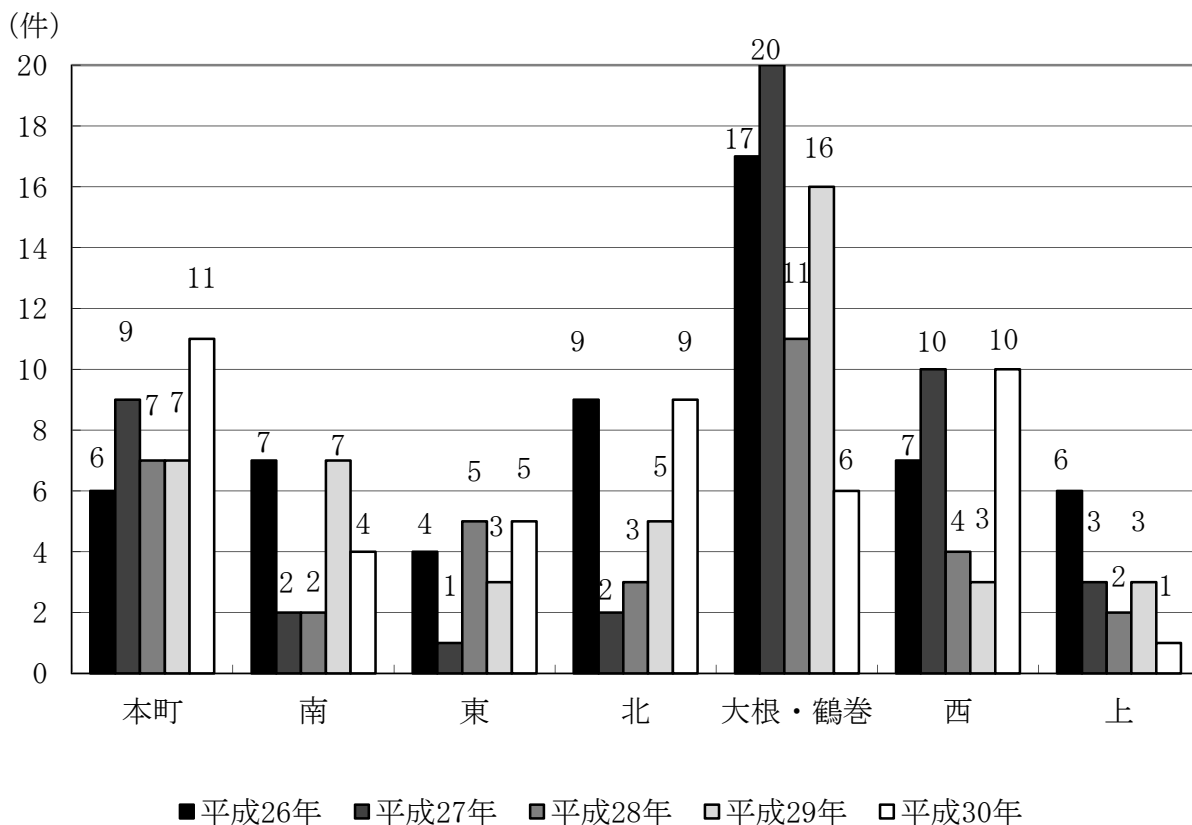
▽ 地区別出火件数 ▽

平成30年中

	本町	南	東	北	大根 鶴巻	西	上	合計
出火件数	11	4	5	9	6	10	1	46

▽ 過去5年間の地区別出火件数 ▽

地区別の出火件数は、前年に比べ減少した地区が3地区、増加した地区が4地区ありました。中でも西地区が7件、本町地区及び北地区が4件の増加となっています。



▽ 過去5年間の主な出火原因別件数及び損害額 ▽

過去5年間の出火原因は、順位に多少の変動はあるものの、「放火」、「放火の疑い」及び「たばこ」が常に上位となっています。

平成30年の第1位は「たばこ」で6件、第2位は「こんろ」及び「ストーブ」で4件、第3位は「放火の疑い」で3件となっており、第1位の「たばこ」による火災は、全火災の約13パーセントを占めています。

また、「ストーブ」が原因の火災は4件でしたが、損害額は1,109万6千円と最も多くなっています。

▽ 主な出火原因別件数と損害額 ▽

(単位:件・千円)

区分 出火原因	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
放 火	3	38	8	582	8	676	9	59		
放 火 の 疑 い	4	32	5	667	3	4	5	145	3	4
た ば こ	6	7,763	5	380	4	43,473	2	1,038	6	5,368
こ ん ろ	7	2,085	2	23	1	5	5	55,552	4	85
た き 火	5	0	4	0			4	881	1	0
配 線 器 具	2	5,194	1	0	1	9	3	2,168	1	1
電 灯 ・ 電 話 線 等 の 配 線	2	2,012	1	35	2	259			1	0
溶 接 機 溶 断 機	1	1	2	32					1	0
排 気 管	1	80								
火 遊 び			1	0			1	0		
ス ト ー ブ	1	124	2	1,394	2	1,380			4	11,096
灯 火	1	2,181			1	12,990				
マ ッ チ ラ イ タ ー			1	4	1	22				
電 気 機 器	1	19					1	230		

◆ 火災予防 ◆

▽ 防火対象物の現況 ▽

平成31年4月1日現在（単位：件）

項	地区		本町	南	東	北	大根 鶴巻	西	上	計
	合計									
	合計		956	1,052	321	386	1,477	1,116	59	5,367
1	イ	劇場等		1						1
	ロ	公会堂等	7	14	2	4	8	7	1	43
2	イ	キャバレー等								0
	ロ	遊技場等	3	2	1		4	2	1	13
	ハ	風俗営業								0
	ニ	カラオケボックス等	1	1	1			2		5
3	イ	料理店等								0
	ロ	飲食店等	20	28	7		9	19	2	85
4		百貨店等	33	46	17	9	21	23	2	151
5	イ	旅館等	2	3	2	4	5	6	3	25
	ロ	共同住宅等	294	509	157	88	1,109	616	6	2,779
6	イ	病院等	18	9	10	2	11	12	2	64
	ロ	老人ホーム等	5	11	3	9	13	16	1	58
	ハ	通所社会福祉施設等	9	19	9	10	24	12		83
	ニ	幼稚園等	3	2	4	1	2	6		18
7		学校等	17	15	4	8	26	16	2	88
8		図書館等	1	1			1	1		4
9	イ	特殊浴場等	1	1			2			4
	ロ	一般浴場等								0
10		停車場等					1			1
11		神社・寺院等	11	6	11	5	7	6	4	50
12	イ	工場等	164	100	10	127	6	55	5	467
	ロ	スタジオ等								0
13	イ	駐車場等	16	13	3	3	2	6	1	44
	ロ	航空機格納庫								0
14		倉庫等	60	53	10	41	5	37	7	213
15		事務所等	141	109	44	45	49	66	18	472
16	イ	特定複合用途	101	71	14	14	119	148	3	470
	ロ	一般複合用途	49	38	12	16	52	60	1	228
17		重要文化財					1			1

▽ 火災予防上必要な各種申請・届出等 ▽

消防法及び火災予防条例等に基づく各種申請・届出等の件数

平成30年度（単位:件）

消防同意調査書	525
防火管理者選任（解任）届	194
消防計画作成（変更）届	231
消防用設備等工事届	47
消防用設備等着工届	83
消防用設備等設置届	169
消防用設備等点検報告	963
禁止行為解除承認申請	27
火災予防上必要な業務に関する計画書	4
防火対象物使用開始届	83
火を使用する設備等の設置（変更）届	11
電気設備設置（変更）届	29
火煙発生届	277
煙火消費届	11
催物開催届	3
水道断・減水届	0
道路工事届	208
露店等開設届出書	62
少量危険物貯蔵取扱（変更）届	20
少量危険物貯蔵取扱（廃止）届	3
指定可燃物貯蔵取扱届	1
圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱開始（廃止）届	42
り災証明申請	26
防火管理者証再交付申請数	21
危険物製造所等設置許可申請	6
危険物製造所等変更許可申請	57
危険物製造所等設置完成検査申請	5
危険物製造所等変更完成検査申請	64
危険物製造所等完成検査前検査申請	0
危険物製造所等譲渡引渡届	1
危険物製造所等種類数量変更届	8
危険物製造所等廃止届	10
危険物保安監督者選任（解任）届	65
危険物仮貯蔵（仮取扱）承認申請	4
危険物製造所等仮使用承認申請	46
危険物製造所等変更等届出	54
危険物取扱者届出	24

▽ 消防同意事務処理状況 ▽

平成30年度（単位：件）

項	工事種別		合計		新築		増築		改築		移転		修繕		その他	
			審査	指導	審査	指導	審査	指導	審査	指導	審査	指導	審査	指導	審査	指導
合 計			525	72	470	53	27	13	0	0	0	0	0	0	28	6
1	イ	劇場等	0	0												
	ロ	公会堂等	1	1	1	1										
2	イ	キャバレー等	0	0												
	ロ	遊技場等	1	0			1									
	ハ	風俗営業	0	0												
	ニ	カラオケボックス等	0	0												
3	イ	料理店等	0	0												
	ロ	飲食店等	2	2	2	2										
4		百貨店等	4	3	2	2	2	1								
5	イ	旅館等	0	0												
	ロ	共同住宅等	29	29	29	29										
6	イ	病院等	1	1			1	1								
	ロ	老人ホーム等	3	3	2	2	1	1								
	ハ	通所社会福祉施設等	2	2	1	1	1	1								
	ニ	幼稚園等	0	0												
7		学校等	0	0												
8		図書館等	0	0												
9	イ	特殊浴場等	0	0												
	ロ	一般浴場等	0	0												
10		停車場等	1	0			1									
11		神社・寺院等	3	2	1		2	2								
12	イ	工場等	9	8	5	4	4	4								
	ロ	スタジオ等	0	0												
13	イ	駐車場等	0	0												
	ロ	航空機格納庫	0	0												
14		倉庫等	7	1	5		1							1	1	
15		事務所等	21	12	17	8	3	3						1	1	
16	イ	特定複合用途	9	6	2	2	1							6	4	
	ロ	一般複合用途	4	2	4	2										
17		重要文化財	0	0												
専 用 住 宅			384	0	375		7							2		
その他		住宅用車庫等	4	0	2		2									
		その他	40	0	22										18	

▽ 防火対象物の立入検査実施及び防火管理者選任状況 ▽

平成30年度（単位：件）

項	区分	実施 件数	指導 対象物 数	指 導 事 項								防火管理者	
				防 火 管 理	消 防 訓 練	避 難 管 理	防 炎 物 品	設 備 点 検	消 防 用 設 備	火 気 使 用	そ の 他	選 任 対 象 物	選 任 済 対 象 物
合 計		347	151	13	19	5	7	117	45	1	16	869	776
1	イ	劇 場 等											
	ロ	公 会 堂 等	4	1			1			1		46	44
2	イ	キ ャ バ レ ー 等											
	ロ	遊 技 場 等										12	12
	ハ ニ	風 俗 営 業 カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等										5	5
3	イ	料 理 店 等											
	ロ	飲 食 店 等	25	2		2			2	1	1	74	61
4		百 貨 店 等	11	7	2	4	1	1	3	2	1	110	91
5	イ	旅 館 等	4	3	2	1	1	1		3	2	14	13
	ロ	共 同 住 宅 等	241	112	4	7			96	28	7	107	92
6	イ	病 院 等										14	13
	ロ	老 人 ホ ー ム 等	2	1				1				51	50
	ハ	通 所 社 会 福 祉 施 設 等	2	2	1			1	2	1		46	43
	ニ	幼 稚 園 等										10	10
7		学 校 等										29	29
8		図 書 館 等										3	3
9	イ	特 殊 浴 場 等										4	4
	ロ	一 般 浴 場 等											
10		停 車 場 等											
11		神 社 ・ 寺 院 等	2									17	15
12	イ	工 場 等	5	4					2	2	1	48	44
	ロ	ス タ ジ オ 等											
13	イ	駐 車 場 等	3										
	ロ	航 空 機 格 納 庫											
14		倉 庫 等	3									6	6
15		事 務 所 等	15	3					4	1	2	69	64
16	イ	特 定 複 合 用 途	26	14	4	5	2	3	6	5	3	183	160
	ロ	一 般 複 合 用 途	4	2					2	1		21	17
17		重 要 文 化 財											

▽ 家庭防火クラブの状況 ▽

1 結成状況

平成30年度

区分 地区	クラブ数	クラブ員数
本町	9	2,314
南	8	2,124
東	4	114
北	6	1,430
大根	5	3,054
鶴巻	1	116
西	15	2,184
上		
計	48	11,336

2 講習実施状況

平成30年度

講習内容	実施回数
防火講話	3
地震対策講話	2
消火訓練	2
避難訓練	2
防火映画	
ロープの結び方	
応急救護訓練	2
参加クラブ数	10
参加人数(人)	58

▽ 幼年消防クラブの状況 ▽

1 結成状況

平成30年度

区分 園別	クラブ数	クラブ員数
こども園 (5園)	5	462
保育園 (22園)	18	861
幼稚園 (11園)	11	857
計	34	2,180

2 活動実施状況

平成30年度

活動内容	活動回数	参加人数
任命式	32	1,792
花火教室	24	1,464
煙体験	23	1,346
防火ハ°トロール	4	122
一日消防士体験	2	29
山火事防止看板付け	1	37
出初式での発表	1	37
計	87	4,827

▽ 危険物施設の設置状況 ▽

平成31年4月1日現在（単位：施設）

施設 類別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所			
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
第1類														
第2類														
第3類														
第4類	300	6	193	68	24	2	73	1	19	6	101	40		61
第5類														
第6類														
混在	8	2	5	5							1			1
合 計	308	8	198	73	24	2	73	1	19	6	102	40	0	62

▽ 危険物施設の立入検査実施状況 ▽

平成30年度

施設 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所			
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
実施件数	96	2	56	17	7	0	12	0	19	1	38	25	0	13

◆ 消 防 ◆

▽ 火災出動 ▽

市内で発生した火災の種別、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。

平成30年中

種 別	建物火災	車両火災	林野火災	その他の火災	合 計
件 数	29	4	1	12	46
出 動 隊 数	165	10	3	34	212
人 員 数	692	40	13	144	889

▽ 地区別火災出動状況 ▽

市内で発生した火災の地区、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。

平成30年中

地 区 別	本町	南	東	北	大根	鶴巻	西	上	合 計
件 数	11	4	5	9	6	0	10	1	46
出 動 隊 数	52	23	18	47	27	0	42	3	212
人 員 数	222	97	78	193	115	0	171	13	889

▽ 応援出動状況 ▽

市外で発生した火災に応援出動した行政区域、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。

平成30年中

行 政 区 域 別	足柄上郡	平塚市	厚木市	伊勢原市	合 計
件 数	4	1	1	2	8
出 動 隊 数	6	3	3	4	16
人 員 数	24	12	13	17	66

▽ 火災以外の災害出動 ▽

火災以外の災害出動種別、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。
 なお、この件数に救助出動及び山岳救助出動は計上されていません。

平成30年中

種 別	P A連携	措置対応	緊急確認	危険排除	風水害	合計
件 数	541	54	68	33	20	716
出 動 隊 数	547	54	68	40	21	730
人 員 数	2,274	227	280	165	86	3,032

- ※1 P A連携とは、救急現場において高度な救命処置、搬送支援、救急車の遅延等、救急処置をより確実かつ迅速に行うため、救急隊と消防隊とが連携して活動する効率的な救急業務です。
- ※2 措置対応とは、人命に危害を及ぼすおそれのある事象や、市民からの要望などに対して、適切な措置を行う活動です。
- ※3 緊急確認とは、自動火災報知設備の鳴動など、火災か否か、判断が困難な事象に対して、緊急に現場確認を行う活動です。
- ※4 危険排除とは、人命または財産を損なう危険が予測される場合に、その危険要因を排除する活動です。

▽ 地区別火災以外の災害出動状況 ▽

火災以外の事案に出動した地区別の件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。

平成30年中

地 区 別	本町	南	東	北	大根	鶴 巻	西	上	管外	合計
件 数	96	122	84	46	110	60	152	21	25	716
出 動 隊 数	96	122	86	46	113	62	156	21	28	730
人 員 数	407	509	385	193	455	252	632	85	114	3,032

▽ 救助出動 ▽

救助出動の種別、件数、出動隊数、出動人員及び救助人員数は、次のとおりです。

平成30年中

事故種別	出動件数	出動隊数	出動人員	救助人員
火災での要救助者検索	6	49	199	2
交通事故	30	132	504	23
機械による事故				
建物による事故	21	78	306	22
水難事故				
自然災害				
ガス及び酸欠事故				
破裂事故				
その他の事故	23	122	501	5
合計	80	381	1,510	52

▽ 地区別救助出動状況 ▽

救助事案に出動した地区別の件数、出動隊数、出動人員及び救助人員数は、次のとおりです。

平成30年中

	本町	南	東	北	大根	鶴巻	西	上	管外	合計
出動件数	16	7	4	9	14	3	14	3	10	80
出動隊数	75	39	15	46	69	9	64	15	49	381
出動人員数	301	156	61	187	277	34	253	59	182	1,510
救助人員数	9	2	2	4	8	3	10	5	9	52

▽ 山岳救助出動 ▽

山岳救助出動の種別、件数及び救助人員は、次のとおりです。

平成30年中

	急病	負傷・転倒等	自損	滑落	行方不明	その他	合計
出動件数	7	7		1		4	19
出動人員数	14	14		2		8	38
救助人員数	5	7		1		4	17

※ この出動件数は、秦野市消防山岳救助隊が出動した件数で、秦野警察署の発表する件数とは異なります。

◆ 救 急 ◆

▽ 搬送体制 ▽

現在の体制（平成31年4月1日現在）

専任救急隊：5隊40名（救急救命士 30名）

1隊 8名配置

▽ 平成30年の救急業務 ▽

本市消防本部は湘南地区メディカルコントロール協議会に所属しており、重症傷病者搬送の際には、オンラインメディカルコントロール（医師の指示・指導助言）を活用し、傷病者に最善の救命処置等を施しています。

また、オフラインメディカルコントロール（医師による救急事案の事後検証及びフィードバック・教育・研修）により、常に救急隊員の資質向上に努めています。

このメディカルコントロール体制下で、医師の指示・指導助言を受けた事案は269件、医師による事後検証が行われた事案は151件でした。

気管挿管認定救急救命士による気管内チューブを使用した気道確保は20件、薬剤投与認定救急救命士によるアドレナリン投与は117件でした。

心肺機能停止前の重症傷病者に対する輸液は80件、低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与は17件でした。

▽ 過去5年間の救急出動件数 ▽

平成30年の出動件数は8,312件で、前年比で562件（7.3%）、4年前と比較して997件（13.6%）の増加でした。

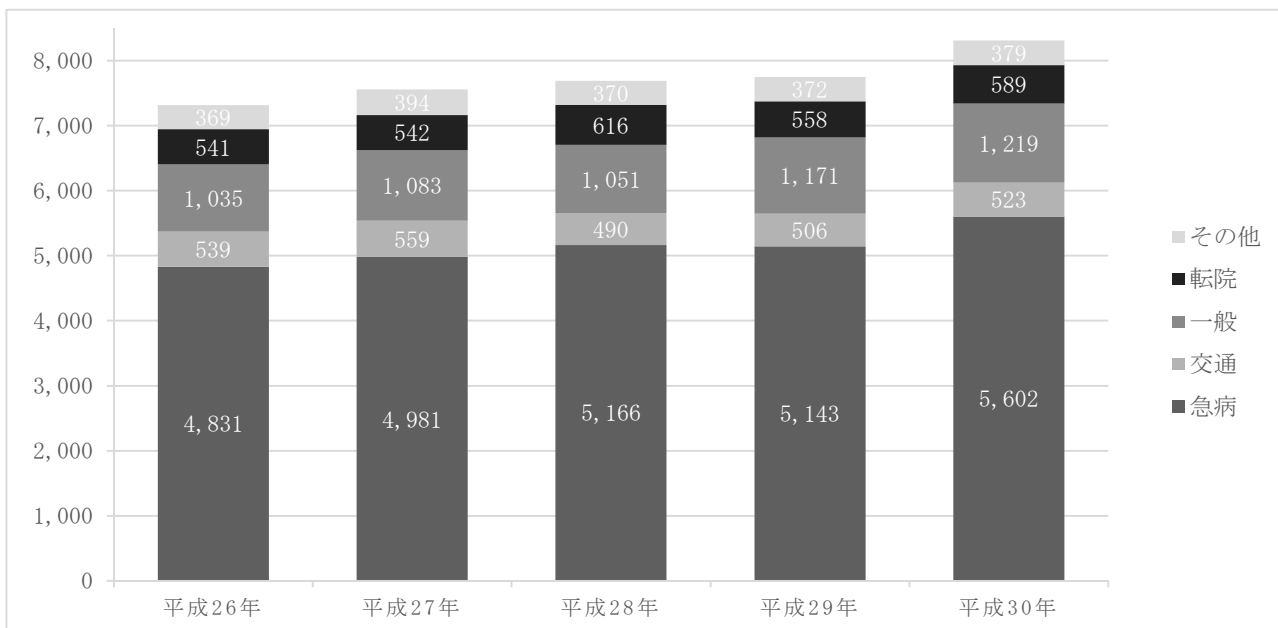
また、搬送人数は7,816人と前年比で470人（6.4%）、4年前と比較して886人（12.8%）の増加でした。

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
出 動 件 数	7,315	7,559	7,693	7,750	8,312
搬送人数(ドクターヘリ)	6,930(18)	7,204(32)	7,352(24)	7,346(16)	7,816(15)
1 日 平 均 出 動 件 数	20.0	20.7	21.1	21.2	22.8
出 動 頻 度	72 分 に 1 回	70 分 に 1 回	69 分 に 1 回	68 分 に 1 回	63 分 に 1 回

※ 搬送人数の（ ）はドクターヘリ搬送人数の内数です。

▽ 過去5年間の事故種別救急件数 ▽

事故種別でみると、各年での構成比率は、急病が66%前後、交通事故が7%前後、一般負傷が15%前後となっており、特定の事故種別が増減しているという傾向はありません。



	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
急病	4,831	4,981	5,166	5,143	5,602
交通	539	559	490	506	523
一般	1,035	1,083	1,051	1,171	1,219
転院	541	542	616	558	589
その他	369	394	370	372	379
合計	7,315	7,559	7,693	7,750	8,312

▽ 出動地区別人口構成比率と出動件数比率の比較 ▽

	本町	南	東	北	大根鶴巻	西	上	東名	管外	合計
地区人口(人)	21,247	32,801	15,866	13,418	41,670	38,153	2,241			165,396
出動件数(件)	1,274	1,623	774	577	2,035	1,797	151	75	6	8,312
出動件数構成比率(%)	15.3	19.5	9.3	6.9	24.5	21.6	1.8	0.9	0.1	—

※1 人口は、「はだの人口と世帯：平成31年1月1日現在」の推計数値です。

※2 比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、必ずしも100%にはなりません。

▽ 署別の出動件数 ▽

署別の件数でみると、本署と西分署で約54%を出動しています。このような地域偏差があるため、空白地域ができるだけ出ないように、直近の救急車を出動させるシステム等に対応し到着の遅れを防いでいます。

平成30年中

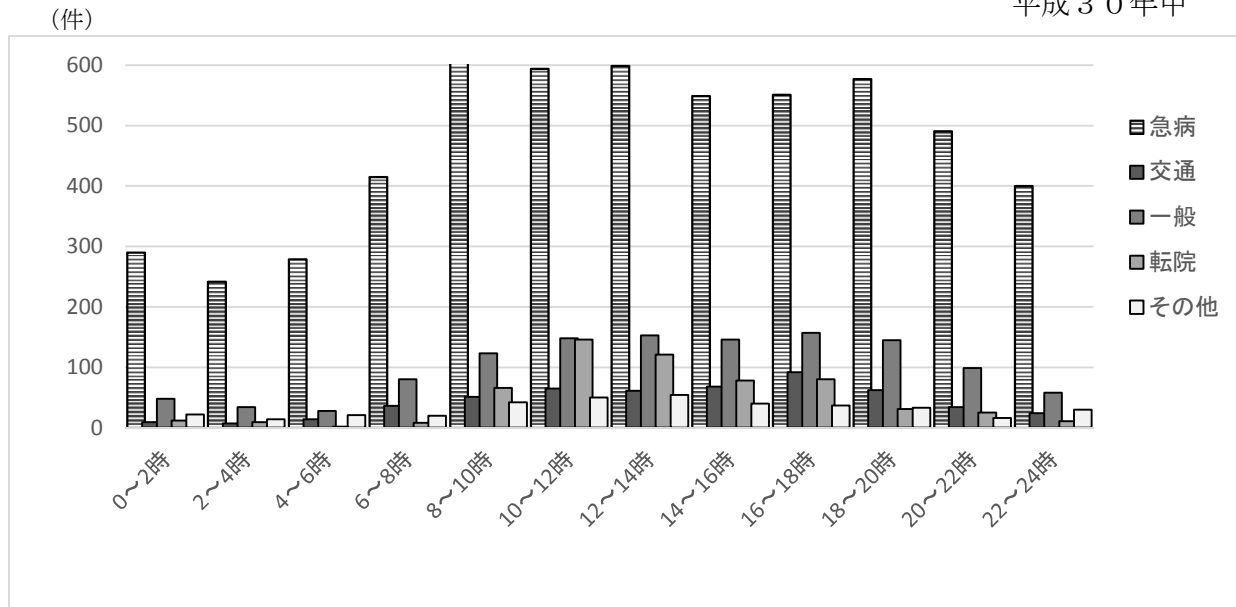
	総数	本署	西分署	南分署	大根分署	鶴巻分署
件数	8,312	2,441	2,001	1,499	1,231	1,140
割合	100.0%	29.4%	24.1%	18.0%	14.8%	13.7%

※ 本署の件数には非常設隊の出動が含まれます。

▽ 時間帯別事故種別救急件数 ▽

救急出動件数は、急病が全体の約67%を占めていますが、特に0時から8時までの一次救急医療機関が閉院している時間帯に、急病が約77%と高い構成になります。

平成30年中



(件)

	0~2時	2~4時	4~6時	6~8時	8~10時	10~12時	12~14時	14~16時	16~18時	18~20時	20~22時	22~24時
総数	381	306	344	559	897	1,003	988	881	917	848	665	523
急病	290	242	279	415	615	594	599	549	551	577	491	400
交通	9	7	14	36	51	65	61	68	92	62	34	24
一般	48	34	28	80	123	148	153	146	157	145	99	58
転院	12	9	2	8	66	146	121	78	80	31	25	11
その他	22	14	21	20	42	50	54	40	37	33	16	30

▽ 医療機関受け入れ照会回数 ▽

出動1件に対する照会回数は、おおよそ全国平均と同程度となっています。1回に要する時間はおよそ2分から3分強を要しています。

平成30年中

	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	合計
搬送件数(件)	6,528	843	261	100	21	9	7,762
割合(%)	84.1	10.9	3.4	1.3	0.3	0.1	100.0
決定に要した平均時間	2分36秒	6分22秒	10分11秒	12分51秒	16分09秒	—	—

※ 割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、必ずしも100%にはなりません。

▽ 事故種別医療機関市内外搬送件数 ▽

市外搬送率をみると全体の約40%となっています。

これを全国の単独実施消防本部のうち、人口規模10万人から30万人規模の消防本部と比べると2倍となっています。転院搬送を抜いた数値でも約37%で、事故種別を問わず高い比率となっています。

平成30年中

	市内		市外		ドクターヘリ (件)	合計 (件)
	(件)	構成比	(件)	構成比		
急病	3,344	62.9%	1,963	36.9%	12	5,319
交通	293	61.8%	179	37.8%	2	474
一般	728	63.5%	419	36.5%		1,147
転院	153	26.0%	436	74.0%		589
その他	96	41.2%	136	58.4%	1	233
合計	4,614	59.4%	3,133	40.4%	15	7,762

※ ドクターヘリについては、搬送先の特殊性（ヘリポート搬送）から構成比を算出していないため、構成比合計が100%にはなりません。



▽ 傷病程度、年齢区分別の事故種別搬送人数 ▽

程度別では、交通事故及び一般負傷での軽症搬送が多くなっています。これは救急車の要、不要の判断の前に、受傷時にすぐ救急車が要請されていると考えられます。

年齢別では、75歳以上の高齢者で一般負傷の搬送が約18%と、顕著に多くなっています。これは転倒受傷に起因する事故が多いためです。

平成30年中（単位：人）

	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
死亡				2	1		3		6	115	1	128
重症	1			21	11		69	2	5	410	151	670
中等症	3			135	29	21	443	7	32	2,617	378	3,665
軽症	5			357	34	37	636	29	7	2,167	64	3,336
その他				3	1					13		17
合計	9			518	76	58	1,151	38	50	5,322	594	7,816
新生児										4	6	10
乳幼児				14			97	1		248	17	377
少年				49		42	51	1	4	135	7	289
成人	5			358	66	15	206	23	39	1,625	165	2,502
高齢者1				57	9		198	7	1	940	117	1,329
高齢者2	4			40	1	1	599	6	6	2,370	282	3,309

※ 死亡 : 初診時に死亡が確認された傷病者
 重症 : 3週間以上の入院加療を必要とする傷病者
 中等症 : 3週間未満の入院加療を必要とする傷病者
 軽症 : 入院加療を必要としない傷病者
 その他 : その他の場所に搬送された傷病者（主にヘリポート搬送）

新生児 : 生後28日未満
 乳幼児 : 生後28日以上7歳未満
 少年 : 7歳以上18歳未満
 成人 : 18歳以上65歳未満
 高齢者1 : 65歳以上75歳未満
 高齢者2 : 75歳以上



▽ 応急手当の普及啓発活動の推進 ▽

救急救命都市を目指して、誰もが「尊い命」を救える環境を整備するために、救急救命認定施設を拡充するとともに、ひとりでも多くの市民が応急手当に関する知識と技術を身につけることができるよう、AED（自動体外式除細動器）の使用方法を含めた心肺蘇生法を中心とした応急手当講習会を積極的に開催しています。

	応急手当普及員		市民救命士(上級救命)		普通救命Ⅰ		普通救命Ⅱ		普通救命Ⅲ		救命入門		その他の講習		計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
H26年度	1	14	3	94	35	858	25	678	9	185	47	1,397	42	808	162	4,034
H27年度	1	10	3	69	45	1,098	21	451	10	188	59	1,635	26	795	165	4,246
H28年度	1	11	3	74	34	793	22	532	6	115	57	1,626	19	457	142	3,608
H29年度	2	27	3	70	47	875	17	466	8	157	47	1,376	22	678	146	3,649
H30年度	3	25	3	75	52	929	24	564	12	247	66	2,169	14	284	174	4,293
計	8	87	15	382	213	4,553	109	2,691	45	892	276	8,203	123	3,022	789	19,830

- ※1 平成17年4月1日からAEDを用いた救命講習を開始
- 2 平成19年度から事業所内の応急手当の指導的人材育成を目的に普及員講習を開始
救急救命認定施設（救マーク）事業所を対象に普通救命講習Ⅱ（4時間）を開始
- 3 平成24年度から救命入門（小学校4年生以上を対象）を開始
普通救命Ⅲ（小児・乳児用心肺蘇生法・AEDを用いた救命講習）を開始

▽ 救命講習受講者総数 ▽

平成7年度から平成30年度までの総数

応急手当普及員		市民救命士(上級救命)		普通救命Ⅰ		普通救命Ⅱ		普通救命Ⅲ		救命入門		延べ受講者	
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
15	252	57	1,446	1,279	28,334	350	9,293	65	1,289	279	8,258	2,045	48,872

※ その他の講習（普及員再講習等）を除く。

▽ 救急救命（救マーク）認定施設 ▽

本市では、平成19年4月1日に救急救命（救マーク）認定施設表示制度を創設し、緊急時において、市民が付近にあるAEDを利用しやすい環境整備を図ってきました。

さらに、平成27年6月1日に制度を改め、表示を利用可能区分ごとに3種類の色と内容に分けるとともに、AED設置施設が一目で分かるAEDマップを作成し、ホームページで公開を開始しました。

平成31年4月1日現在 304施設（一般事業所213 公共施設91）

（救マーク表示制度掲出用プレート）

赤色プレート

青色プレート

緑色プレート



- 赤色プレート
誰もが利用可能（24時間）のAEDが設置されています。
- 青色プレート
誰もが利用可能（時間制限有）のAEDが設置されています。
営業時間及び定休日等により利用できる時間等が限られています。
- 緑プレート
施設内での緊急事態に備えてAEDが設置されています。
一般の方への貸出しは原則として行いません。

◆ 指令・通信 ◆

▽ 過去5年間の災害別受信状況 ▽

消防通信業務として、119番通報などの災害通報の受信、出動部隊の指令管制、救急車要請時の心肺蘇生法や止血法などの口頭指導、医療機関の照会、消防テレホンサービスの提供、気象統計等を行っています。

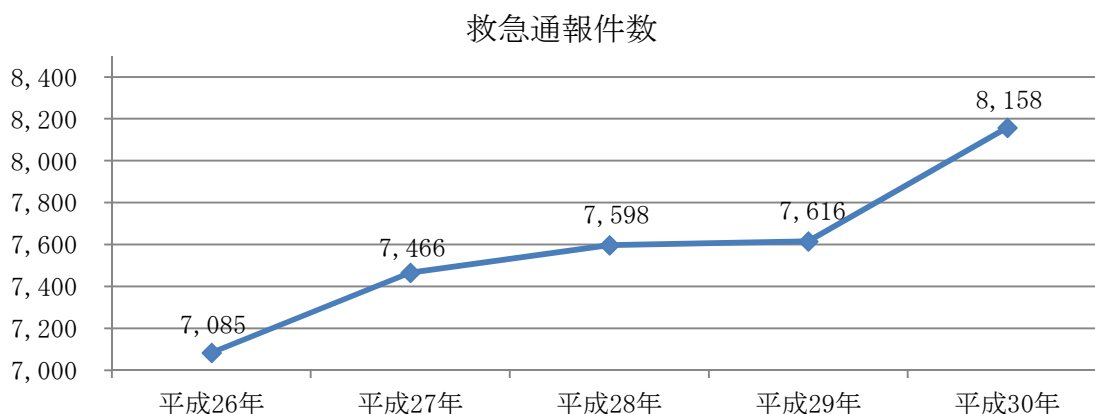
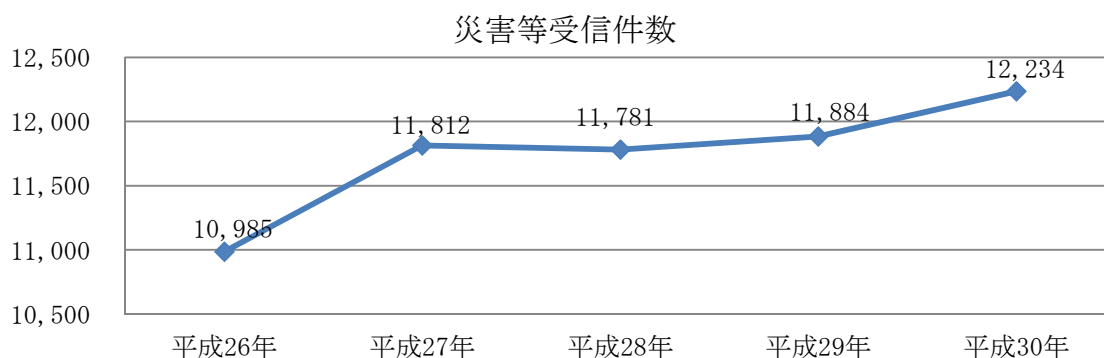
平成30年における災害等受信件数は、12,234件あり、そのうち最も多い救急車要請の通報は8,158件で、全体の約67%を占めています。

(単位：件)

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
救急	7,085	7,466	7,598	7,616	8,158
火災	83	83	57	78	75
警戒	69	81	76	89	96
救助	75	76	79	84	80
その他災害	54	73	66	70	77
非災害	3,619	4,033	3,905	3,947	3,748
合計	10,985	11,812	11,781	11,884	12,234

※1 「非災害」には、問い合わせ、通報訓練等を計上しています。

※2 「その他災害」には、風水害、ドクターヘリ警備等を計上しています。



▽ 通報手段別受信状況 ▽

平成30年における災害等受信件数の通報手段ごとの内訳は、119番通報は11,099件、加入電話587件、消防署への駆付通報433件、その他通報方法は115件で、1日当たりの災害等受信件数は約34件となります。

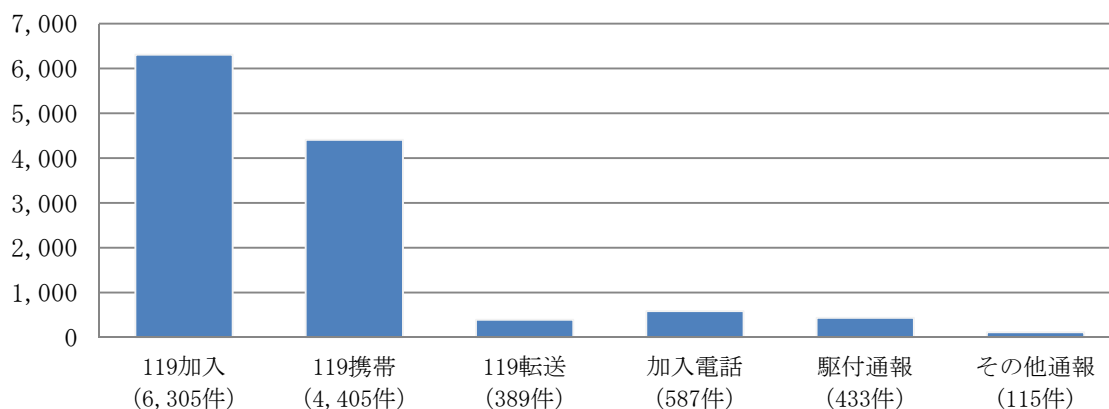
平成30年中

区分	119番通報				加入電話	駆付通報	その他 通報方法	合計
	加入	携帯	転送	合計				
件数	6,305	4,405	389	11,099	587	433	115	12,234

※1 「その他通報方法」は、消防車が市内巡回中に自己覚知した災害等が計上されています。

※2 「駆付通報」は市民が直接消防署等に来庁し、通報したものです。

通報手段別受信件数



平成26年3月1日に更新した通信指令システム

▽ 部隊出動を伴わない通報 ▽

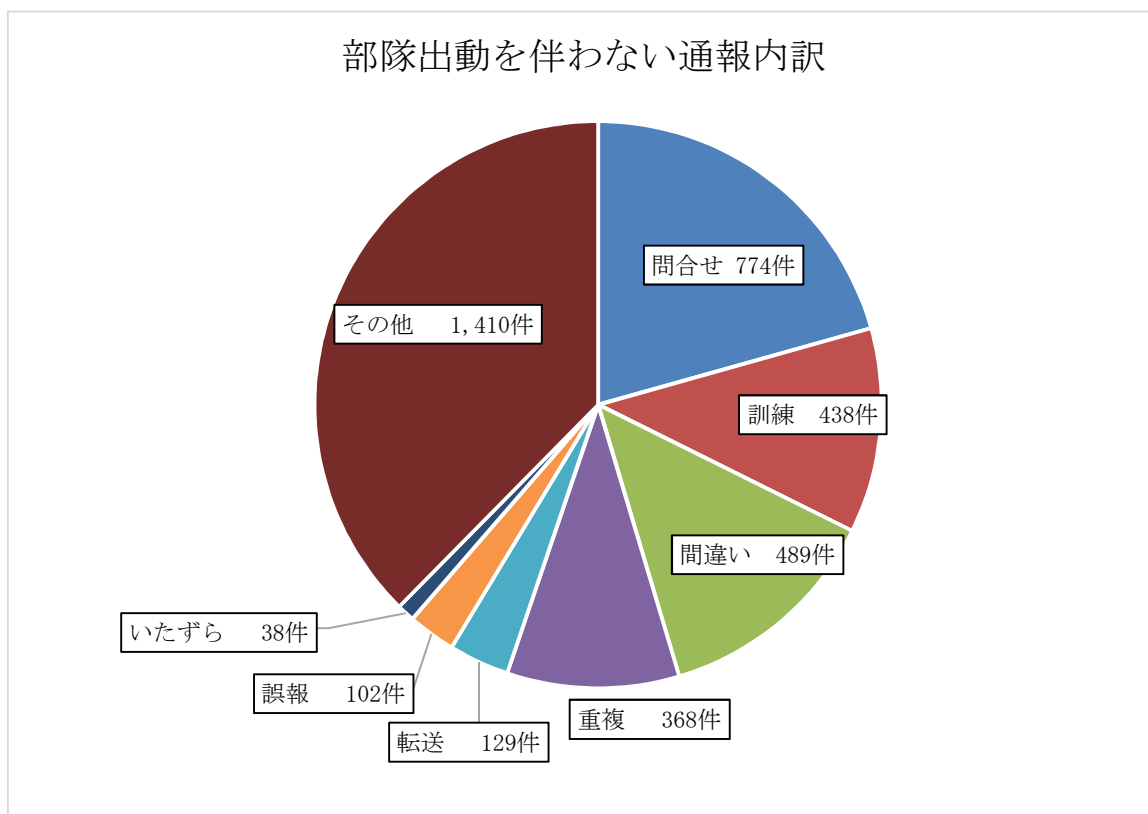
平成30年における出動の必要がない内容の通報は、3,748件ありました。これは全通報12,234件のうち、約31%を占めています。

部隊出動を伴わない通報のうち最も多いのは、医療機関の照会等の問合せで、全体の約21%を占めています。

なお、119番にて受信した問合せは、消防署の一般加入電話に掛け直すよう指導しています。

平成30年中

区分	問合せ	訓練	間違い	重複	転送	誤報	いたずら	その他	合計
件数	774	438	489	368	129	102	38	1,410	3,748
構成比	21%	12%	13%	10%	3%	3%	1%	37%	100%



※1 訓練とは、防火対象物の消防訓練の一環としての通報訓練等が該当します。

※2 重複とは、同一の災害に対し、複数の通報があったことをいいます。

※3 転送とは、他市町村の災害が秦野市に通報されたとき、管轄する市町村に通報を転送することをいいます。

※4 その他には、毎日の回線試験等が含まれます。

▽ 口頭指導 ▽

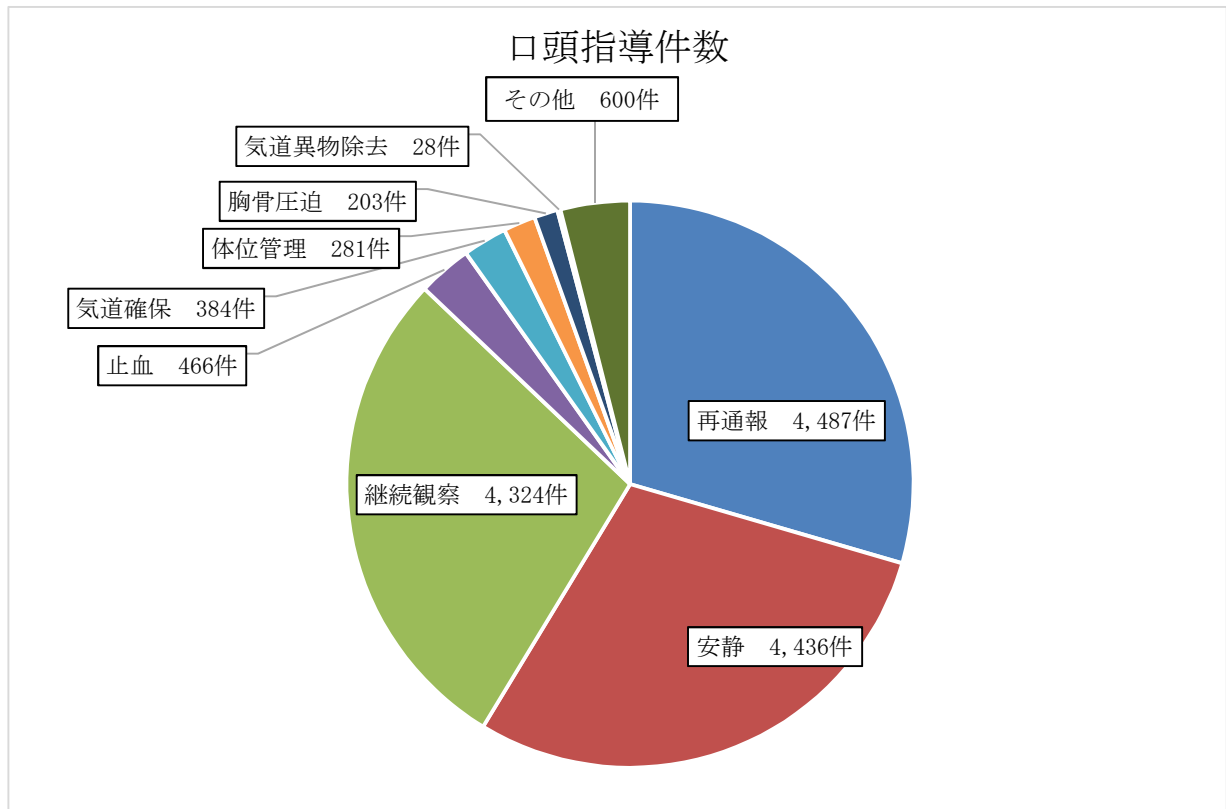
通報から救急隊到着までの空白時間帯を無くすため、バイスタンダー（現場に居合わせた人）に対し、通信員が電話にて応急手当の口頭指導を行っています。

平成30年における口頭指導件数は15,209件あり、そのうち再通報が4,487件、次に安静4,436件、継続観察4,324件と続きます。

主な口頭指導の実施状況は、次のとおりです。

平成30年中

区分	再通報	安静	継続観察	止血	気道確保	体位管理	胸骨圧迫	気道異物除去	その他	合計
件数	4,487	4,436	4,324	466	384	281	203	28	600	15,209
構成比	30%	29%	28%	3%	2%	2%	1%	1%	4%	100%



※ その他には、AEDの準備、市民への避難誘導等が含まれています



▽ 医療機関案内 ▽

消防本部では、医療機関の問合せに対し、診療時間情報や病院当番表により、受診可能な病院等を案内しています。

平成30年における医療機関の案内件数は3,057件となり、このうち内科が1,031件で最も多く、全体の約34%を占め、次いで小児科、外科の順になっています。

平成30年中（単位：件）

	内科	小児科	外科	眼科	耳鼻科	歯科	産婦人科	その他	月計
1月	156	101	25	26	16	5	0	52	381
2月	73	65	23	10	15	3	2	34	225
3月	63	43	27	12	8	10	0	32	195
4月	64	59	20	26	10	2	1	47	229
5月	76	48	23	14	16	1	2	46	226
6月	85	55	39	7	11	1	2	50	250
7月	117	84	40	13	2	3	2	38	299
8月	96	82	37	20	15	0	1	43	294
9月	72	62	30	9	8	6	2	49	238
10月	70	52	37	9	10	3	4	46	231
11月	73	48	28	6	5	3	1	41	205
12月	86	74	36	12	12	6	0	58	284
合計	1,031	773	365	164	128	43	17	536	3,057
構成比	34%	25%	12%	5%	4%	1%	1%	18%	100%

▽ 有線通信系、無線通信系の概要 ▽

1 有線通信系

平成31年4月1日現在

種 別		回線数	内 容
専用 通信 回線	1 1 9 番 回 線	6	固定電話用 (INS 回線)
		4	携帯電話用
		1	衛星電話用
	指 令 回 線	5	本署 (1) ・分署 (4)
	発 信 専 用 回 線	7	自動順次指令用 (3) 1 1 9 番転送用 (INS 回線) (4)
	着 信 専 用 回 線	1	災害案内
	東 名 高 速 専 用 回 線	1	消防通報用電話
緊 急 福 祉 電 話 回 線		3	ひとり暮らし高齢者福祉用 聴覚障害者用ファクシミリ ヘルプネット
加 入 電 話		13	本部 (9) ・分署 (4)
フ ァ ク シ ミ リ 電 話		2	本部
携 帯 電 話		16	本部 (3) ・本署 (5) ・分署 (8)
イ リ ジ ウ ム 衛 星 携 帯 電 話		2	本部
県 防 災 行 政 通 信 網		2	専用電話 ファクシミリ

2 無線通信系

平成31年4月1日現在

区 分	基 地 局	移 動 局	
		車 載 局	携 帯 局
デ ジ タ ル 波	1(5W) ・ 1(0.5W)	34(5W)	48(5W)
	救 急 波		
	消 防 団 波	37(5W)	
共 通 波	1(5W)	運用管理装置・遠隔制御器等 (県内21基地局及び県庁をネットワーク)	
署 活 動 波	アナログ携帯無線機 6(1W)		
M C A ・ 簡 易 無 線	M C A 無 線 機 8 ・ 簡 易 無 線 機 107		
市 防 災 行 政 無 線	親局無線装置 1		

※ () 内は出力です。

▽ 通信機器装置及び気象観測機器 ▽

1 消防通信総合指令装置

平成31年4月1日現在

1	指令装置	1式	14	支援表示装置	2式
2	指揮台	1式	15	多目的表示装置	2式
3	表示盤	5面	16	FAX119受信装置	1式
4	無線統制台	1式	17	消防庁舎敷地監視カメラ装置	1式
5	指令伝送装置	1式	18	駆けつけ電話装置	5式
6	気象情報収集装置	1式	19	Eメール指令装置	1式
7	災害状況等自動案内装置	1式	20	支援システム	1式
8	順次指令装置	1式	21	消防ネットワーク装置	1式
9	音声合成装置	1式	22	情報共有サーバー装置	1式
10	出動車両運用管理装置	1式	23	MDF	1式
11	システム監視装置	1式	24	避雷ユニット	1式
12	電源設備	1式	25	拡張台	1台
13	統合型位置情報通知装置	1式			

2 消防救急無線装置

1	活動波用	2台	3	統制波用	3台
2	救急波用	2台	4	主運用波用	1台

3 防災用地震計

1	震度計測装置	1式
---	--------	----

4 気象観測機器（本部用）

1	風速計	1個	2	風向計	1式
---	-----	----	---	-----	----

5 気象観測機器（分署用）

1	風向計	1式	3	乾湿計	3個
2	風速計	1式	4	自記雨量計	3台

6 電話交換設備（本部・本署用）

1	電話交換機	1台	3	PHS内線電話機	29台
2	固定型電話機	21台			

7 電話交換設備（分署用）

1	電話交換機	4台	3	PHS内線電話機	17台
2	固定型電話機	9台			

◆ 気 象 ◆

▽ 気象概況 ▽

平成30年の気温は、3月、4月、7月の月平均が過去平均と比べると2℃以上高くなりました。

また、真夏日は、6月に3日、7月に21日、8月に21日、9月に4日あり、猛暑日は8月に1日ありました。

降水量については、2月、10月、11月に過去平均を大きく下回ったため、年間降水量は過去平均より下回りました。

▽ 月別気象状況 ▽

平成30年中

区分 月	気圧	気 温				相対 湿度	降 水 量		風 速	
	月平均 (hPa)	最高 (℃)	最低 (℃)	月平均 (℃)	過去平均 (℃)	月平均 (%)	積算 (mm)	過去平均 (mm)	月平均 (m/s)	最多 風向
1月	995.6	14.4	-4.7	4.3	5.2	66.7	82.5	57.0	2.0	北西
2月	997.9	15.5	-2.8	4.8	5.6	63.2	8.0	67.1	2.1	西北西
3月	998.4	21.9	1.9	11.2	8.8	74.6	259.5	136.1	2.5	西北西
4月	996.3	25.5	5.3	16.1	13.8	74.9	148.0	145.4	2.6	南
5月	993.7	29.4	9.3	19.1	18.0	76.4	137.5	137.0	2.6	西北西
6月	991.8	32.4	14.2	21.8	21.1	86.0	114.0	184.5	2.2	南
7月	999.3	34.4	19.1	27.2	25.0	84.5	209.5	187.8	2.5	南
8月	991.7	35.2	17.0	27.4	26.3	83.9	163.0	194.1	2.6	西北西
9月	995.9	31.3	14.5	22.6	23.0	89.0	259.5	249.5	2.0	西北西
10月	997.8	31.7	10.9	18.6	17.6	79.6	37.0	183.9	1.9	西北西
11月	1,001.4	23.5	5.0	13.5	12.3	82.5	20.0	101.7	1.5	西北西
12月	1,000.0	23.4	-1.7	8.1	7.5	77.9	67.0	56.1	1.5	西北西
年	996.7	35.2	-4.7	16.3	15.4	78.3	1,505.5	141.6	2.2	西北西

※ 過去平均欄には1988年（昭和63年）から現在までの集計データ平均値を記載しています。

◆ 消 防 団 ◆

▽ 組織 ▽

本市消防団は、「秦野市消防団の設置等に関する条例」に基づき、1 団本部 7 分団 3 6 部で構成されています。

平成 3 1 年 4 月 1 日現在

区 分	組 織 編 成			管 轄 区 域			
	定数 (人)	実数 (人)	部数 (部)	面積 (k m ²)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	地区
本 部	6	6					
第 1 分団	90	82	8	6.20	9,149	21,198	本町
第 2 分団	68	66	6	8.66	13,147	32,687	南
第 3 分団	57	48	5	29.12	6,360	15,845	東
第 4 分団	35	33	3	19.72	4,945	13,377	北
第 5 分団	46	43	4	8.59	21,671	41,600	大根・鶴巻
第 6 分団	68	59	6	18.84	15,561	38,064	西
第 7 分団	46	45	4	12.48	764	2,227	上
計	416	382	36	103.61	71,597	164,998	

※ 世帯数及び人口は、平成 3 1 年 4 月 1 日現在の数値です。

▽ 団員の配置状況 ▽

平成 3 1 年 4 月 1 日現在 (単位：人)

分 団	階 級	団	副	分	副	部	班	団	計
		長	団	団	分	長	長	員	
	定 員 数	1	2	10	7	36	36	324	416
	実 員 数	1	2	10	7	36	36	290	382
	団 本 部	1	2	3					6
	第 1 分団 (8 部)			1	1	8	8	64	82
	第 2 分団 (6 部)			1	1	6	6	52	66
	第 3 分団 (5 部)			1	1	5	5	36	48
	第 4 分団 (3 部)			1	1	3	3	25	33
	第 5 分団 (4 部)			1	1	4	4	33	43
	第 6 分団 (6 部)			1	1	6	6	45	59
	第 7 分団 (4 部)			1	1	4	4	35	45

▽ 団員の年齢状況 ▽

平成31年4月1日現在 (単位:人)

階級 年 齢	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
20歳以下							4	4
21歳～25歳							8	8
26歳～30歳							13	13
31歳～35歳						2	38	40
36歳～40歳				2	3	2	65	72
41歳～45歳			1	1	13	14	71	100
46歳～50歳		1	2	2	9	7	61	82
51歳～60歳		1	7	1	10	10	27	56
61歳以上	1			1	1	1	3	7
合 計	1	2	10	7	36	36	290	382
平均年齢 (歳)	64.0	51.5	53.0	47.9	47.3	46.9	41.4	43.0

▽ 団員の勤続年数 ▽

平成31年4月1日現在 (単位:人)

階級 年 齢	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
1年未満							16	16
1年以上 5年未満							75	75
5年以上 10年未満					2	7	99	108
10年以上 15年未満				1	7	11	50	69
15年以上 20年未満			2	2	18	10	36	68
20年以上 25年未満		1	3	3	5	6	7	25
25年以上 30年未満		1	4	1	3	1	4	14
30年以上 35年未満	1		1		1	1	2	6
35年以上 40年未満							1	1
40年以上								
合 計	1	2	10	7	36	36	290	382
平均年数 (年)	34.0	25.5	24.5	19.5	17.1	15.1	8.3	10.5

▽ 団員の職業 ▽

平成31年4月1日現在（単位：人）

種 別	分 団	団 本 部	第	第	第	第	第	第	第	計
			1 分 団	2 分 団	3 分 団	4 分 団	5 分 団	6 分 団	7 分 団	
農 業		3	2	5		5	6	4	2	27
林 業						1				1
鉱 業										0
建 設 業		1	9	3	6	5	12	12	7	55
製 造 業			23	17	16	7	11	10	6	90
電気・ガス熱供給・水道業			2		2		3	5	1	13
運 輸 ・ 通 信 業			6	6	4	2	2	4	7	31
卸売・小売業・飲食店			22	6	5		3	10	1	47
金 融 ・ 保 険 業					1	1				2
不 動 産 業		1							1	2
サ ー ビ ス 業		1	14	11	6	3	3	6	8	52
公 務 員			1	15		4	2	1	6	29
団 体 職 員			1	1	6	3	1	5	2	19
そ の 他			2	2	2	2		2	4	14
合 計		6	82	66	48	33	43	59	45	382

※ 公務員には特殊法人等公務員に準じる職員を含みます。



▽ 被雇用者団員の状況 ▽

平成31年4月1日現在

分 団	被雇用者 実員 (人)	被 雇 用 者					
		合計 人数 (人)	割合 (%)	市内勤務者		市外勤務者	
				人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
団 本 部	6	1	16.7	1	100.0		
第 1 分 団	82	41	50.0	17	41.5	24	58.5
第 2 分 団	66	51	77.3	26	51.0	25	49.0
第 3 分 団	48	38	79.2	17	44.7	21	55.3
第 4 分 団	33	22	66.7	12	54.5	10	45.5
第 5 分 団	43	19	44.2	8	42.1	11	57.9
第 6 分 団	59	33	55.9	18	54.5	15	45.5
第 7 分 団	45	36	80.0	15	41.7	21	58.3
合 計	382	241	63.1	114	47.3	127	52.7

▽ 団用資機材の配置状況 ▽

平成31年4月1日現在

種 別	分 団	団 本 部	第 1 分 団	第 2 分 団	第 3 分 団	第 4 分 団	第 5 分 団	第 6 分 団	第 7 分 団	計
消 防 ポ ン プ 車				1	1	1		1	1	5
小型動力ポンプ (B3級)			8	5	4	2	4	5	3	31
小型動力ポンプ用台車			1	1	1	1	1	1	1	7
投 光 発 電 機			8	6	5	3	4	6	4	36
トランジスタメガホン		3	9	7	6	4	5	7	5	46
飲料水消火栓分水器			8	6	5	3	4	6	4	36
エンジンカッター			1	3	3	1	3	3	2	16
チェーンソー			8	6	5	3	4	6	4	36
災害対策用テント			1	1	1	1	1	1	1	7
折りたたみリヤカー			1	1	1	1	1	1	1	7
担 架			16	12	10	6	8	12	8	72

▽ 消防団施設の概要 ▽

平成31年4月1日現在

分 団	所 在 地	敷地面積 (㎡)	構造	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	建築年月	
第1分団	第1部	曾屋一丁目7番17号	73.4	S造	30.6	61.1	H16.12
	第2部	水神町5番8号	75.0	S造	27.2	52.5	H18.3
	第3部	河原町1番13号	71.9	S造	22.0	40.5	H5.3
	第4部	末広町6番6号	105.7	S造	39.3	78.7	H26.3
	第5部	寿町3番3号	110.0	S造	46.4	92.8	H21.5
	第6部	栄町3番14号	51.3	S造	23.2	44.5	H6.12
	第7部	上大槻55番地	222.4	LGS造	28.4	47.8	S61.10
	第8部	曾屋6013番地の9	166.7	S造	26.9	45.4	S62.12
第2分団	第1部	平沢1692番地の1	82.1	S造	24.5	42.5	S58.2
	第2部	今泉987番地の1	207.1	S造	26.6	44.8	S60.5
	第3部	室町7番4号	168.9	S造	35.2	70.4	H30.2
	第4部	西大竹285番地の10	78.9	S造	30.6	61.2	H13.12
	第5部	今川町9番2号	108.9	S造	57.6	80.1	S63.11
	第6部	緑町10番15号	68.1	S造	35.2	70.4	H19.1
第3分団	第1部	東田原617番地の1	166.6	LGS造	21.0	39.0	S50.3
	第2部	西田原403番地の1	184.0	S造	26.6	44.8	S59.2
	第3部	名古木53番地の1	138.8	S造	24.5	42.5	S57.3
	第4部	蓑毛139番地	100.5	S造	22.0	40.5	H6.3
	第5部	落合614番地の1	108.1	S造	27.0	45.5	H3.2
第4分団	第1部	菩提471番地の19	200.0	S造	39.3	78.7	H31.3
	第2部	羽根96番地の9	106.6	S造	35.2	70.4	H28.3
	第3部	戸川696番地の12	117.8	S造	35.2	70.4	H25.2
第5分団	第1部	鶴巻南一丁目8番2号	60.7	S造	33.0	65.7	H16.12
	第2部	南矢名349番地	128.0	S造	26.9	45.4	S62.12
	第3部	下大槻865番地	111.7	S造	24.5	42.5	S57.10
	第4部	北矢名223番地の20	280.0	S造	35.2	70.4	H26.3
第6分団	第1部	堀山下843番地の1	112.7	S造	35.1	70.3	H27.3
	第2部	堀川588番地の2	78.3	S造	26.9	45.4	S62.2
	第3部	千村871番地	80.6	S造	26.1	44.8	S60.12
	第5部	渋沢2364番地の1	223.9	S造	26.1	44.8	S60.12
	第6部	曲松一丁目3番5号	58.0	S造	26.9	45.4	H12.3
	第7部	並木町3番21号	157.5	S造	32.8	65.7	H20.3
	第7分団	第1部	菖蒲1587番地の16	226.8	S造	26.9	45.4
第2部	菖蒲551番地の4	349.9	S造	39.3	78.6	H27.3	
第3部	三廻部544番地の2	98.1	S造	21.5	39.5	S55.3	
第4部	八沢218番地の1	108.2	S造	26.2	44.8	S58.8	

▽ 消防団車両の配置状況 ▽

平成31年4月1日現在

分 団	車 両 種 別	排気量(cc)	登 録 年 月	
第1分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H15. 3
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H15. 3
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H20. 3
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H18. 3
	第5部	多機能型小型動力ポンプ付積載車	1,990	H28. 11
	第6部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H22. 11
	第7部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H14. 3
	第8部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H15. 3
第2分団	第1部	消防ポンプ車	4,890	H20. 3
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 10
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H22. 11
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 10
	第5部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H16. 1
	第6部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H16. 1
第3分団	第1部	消防ポンプ車	4,000	H19. 2
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H27. 11
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 2
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H16. 1
	第5部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H18. 3
第4分団	第1部	消防ポンプ車	4,890	H20. 10
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H21. 12
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H16. 1
第5分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 2
	第2部	多機能型小型動力ポンプ付積載車	1,990	H28. 11
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 10
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H17. 1
第6分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H17. 1
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H14. 3
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H31. 3
	第5部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H31. 3
	第6部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H14. 3
	第7部	消防ポンプ車	5,240	H15. 1
第7分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H18. 3
	第2部	消防ポンプ車	4,000	H21. 10
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H20. 3
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 10

▽ 報酬・費用弁償 ▽

消防団員は市町村の特別職の非常勤公務員であり、秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例に基づき消防団員に対し、その労苦に報いるための報酬並びに出動した場合の費用弁償として出動手当を支給しています。

1 報酬

平成31年4月1日現在（単位：円）

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	機関員
年額	124,500	93,500	66,000	52,000	46,500	37,500	36,500	11,500

2 出動手当

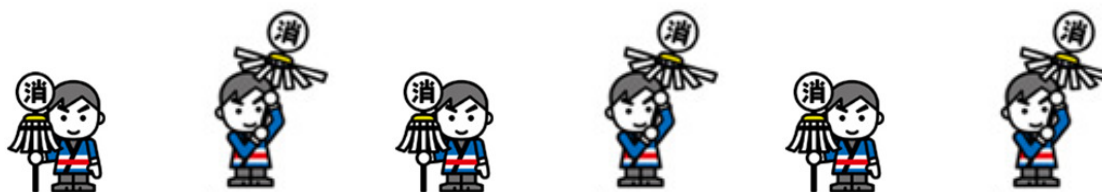
平成31年4月1日現在（単位：円）

出動区分	火災	訓練	警戒	水害
支給額(1回)	2,600	2,600	2,600	2,600

▽ 団員の出動状況 ▽

平成30年度（単位：部隊、人）

種別	分団	団本部	第1分団	第2分団	第3分団	第4分団	第5分団	第6分団	第7分団	計
災害		4	4	3		6	3	9		29
		13	30	9		33	11	52		148
訓練・研修		6	36	29	30	152	26	32	24	335
		36	118	101	78	597	67	101	73	1,171
警戒・警備		2	19	15	13	9	12	17	12	99
		12	143	123	85	55	66	111	66	661
式典等		2	13	8	10	6	5	7	5	56
		12	89	75	33	32	41	62	43	387
合計		14	72	55	53	173	46	65	41	519
		73	380	308	196	717	185	326	182	2,367



◆ 資 料 ◆

▽ 消防のあゆみ ▽

(1955年)

昭和30年 1月 1日

- ・ 中郡秦野町、南秦野町、東秦野村、北秦野村（2町2村）が合併し、市制を施行（面積 63.88 km² 人口 35,124 人）
- ・ 秦野市消防団条例制定（条例第 13 号）
秦野市消防団を設置

団員定数 830 名（実員 953 名）・組織 1 団本部 4 分団 23 部
初代消防団長 橋本 今吉 就任

4月15日

- ・ 市役所総務課庶務係で消防事務を処理
- ・ 中郡大根村の一部が編入（面積 27.59 km² 人口 39,678 人）
- ・ 大根村消防団が秦野市消防団に編入

団員 1,113 名・組織 1 団本部 5 分団 28 部

7月28日

- ・ 西秦野村と上秦野村が合併し、西秦野町となる。（面積 31.57 km² 人口 11,060 人）
西秦野町消防団を設置

団員定数 390 名（実員 390 名）・組織 1 団本部 13 分団
初代消防団長 石井 幾太郎 就任

(1956年)

31年 4月 1日

- ・ 定数改正に伴い、秦野市消防団条例の改正
団員定数 1,017 名（実員 1,113 名）

(1957年)

32年4月

- ・ 第一次秦野市消防団員減員計画で実員 1,113 名を 281 名減員（832 名）

12月12日

- ・ 第 1 分団に消防ポンプ自動車を配車

12月20日

- ・ 第 5 分団に三輪ポンプ自動車を配車

(1959年)

34年 4月 1日

- ・ 旧町村単位で分団を機動隊編成に伴い、秦野市消防団条例改正
団員定数 777 名（実員 642 名）

(1960年)

35年 2月10日

- ・ 第 3 分団に三輪ポンプ自動車を配車

4月

- ・ 消防機構の改革により合併、町村単位（西・上地区を除く）に消防ポンプ自動車の配車完了

10月20日

- ・ 第 2 分団、第 4 分団に三輪ポンプ自動車を配車

(1961年)

36年 6月 8日

- ・ 第二代消防団長 草山 草雄 就任

7月 5日

- ・ 組織を 1 団本部 5 分団の編成に伴い、秦野市消防団条例改正
団員定数 118 名

（機構は、団本部・分団本部・部長及び班長、部の団員は組織外で自衛消防隊）

12月14日

- ・ 団本部に水槽付消防ポンプ自動車を配車

(1962年)

37年 4月 1日

- ・ 秦野市火災予防条例制定（条例第 5 号）
- ・ 市役所事務機構の改革により消防課を設置し、水槽付消防ポンプ自動車 1 台を配車

5月10日

- ・ 望楼を分庁舎の屋上に設置

12月15日

- ・ 分庁舎（1 階）に事務所を移転

(1963年)

38年 1月 1日

- ・ 秦野市と西秦野町が合併（面積 104.16 km² 人口 53,298 人）
- ・ 西秦野町消防団が秦野市消防団に編入
団員 409 名・組織 1 団本部 7 分団 41 部

- ・ 組織を 1 団本部 7 分団の編成に伴い、秦野市消防団条例改正
団員定員 165 名（3 月 31 日まで 409 名）

4月 1日

- ・ 救急業務を開始し、日本赤十字社から救急車を貸与（昭和 39 年贈与）

10月 1日

- ・ 消防法（消防力の基準）の改正に伴い、秦野市消防団条例改正
団員 650 名・組織 1 団本部 7 分団 42 部（各部を消防団に編入）

(1964年)

39年 2月15日	・ 第7分団に三輪ポンプ自動車を配車
6月23日	・ 秦野市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例制定（条例45号）
(1965年)	
40年 1月30日	・ 秦野市消防本部等設置条例制定（条例第1号） ・ 秦野市消防本部組織規則制定（規則第5号） ・ 秦野市危険物の規則に関する規則制定（規則第8号）
2月11日	・ 第5分団に三輪ポンプ自動車を配車
2月12日	・ 消防課に消防ポンプ自動車を配車
2月24日	・ 秦野市消防査察規則制定（規則第7号）
3月 1日	・ 秦野市消防本部（庶務係・予防係・警防係）及び消防署（甲部、乙部）を設置 消防職員 30名 消防機動力 消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、救急車各1台配車 初代消防長 助役 三浦 辰之助 就任 初代署長 飯田 立 就任
12月	・ 消防専用短波無線電話開設（基地局1基、移動局2基）
(1966年)	
41年 3月25日	・ 秦野市消防団設置等に関する条例制定（条例第3号）・ 秦野市消防団廃止 ・ 秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する条例制定（条例第4号） ・ 秦野市消防団の組織等に関する規則制定（規則第6号）
4月 1日	・ 第三代消防団長 川口 三郎 就任
5月 5日	・ 第二代消防長 兼 消防署長 飯田 立 就任
5月15日	・ 消防署に消火器付赤バイを配車
6月17日	・ 秦野市消防賞慰金条例制定（条例第20号）
6月22日	・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例制定（条例第23号）
7月 1日	・ 本町地区に住居表示実施 消防本部及び消防署の所在地を秦野市寿町2240番地とする。
(1967年)	
42年 4月 1日	・ 消防吏員の定数の改正（33名）
7月 4日	・ 第三代消防長 古屋 伊久雄 就任
12月14日	・ 消防長 古屋 伊久雄が助役に就任、消防長事務取扱いとなる。
(1968年)	
43年 4月 1日	・ 部の定数削減に伴い、秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する条例改正 団員定数630名（実員624名）・組織1団本部7分団40部 ・ 第二代消防署長 小泉 善明 就任 ・ 消防吏員の定数の改正（37名）
6月26日	・ 消防署に指令車を配車
(1969年)	
44年 4月 1日	・ 第四代消防長 兼 消防署長 小泉 善明 就任 ・ 第四代消防団長 井上 久満次 就任
6月 8日	・ （財）日本消防協会から緊急連絡車1台が寄贈され、消防本部に配車
7月 1日	・ 消防審議会設置（会長 清水 虎吉、他 委員 14名） 諮問事項 「消防行政諸問題」
10月22日	・ 市役所庁舎移転に伴い、消防庁舎独立 ・ 第五代消防長 川口 栄一 就任 ・ 第三代消防署長 飯田 立 就任
11月 5日	・ （社）日本損害保険協会から消防ポンプ自動車1台が寄贈され、消防署に配車
12月 2日	・ 消防審議会から答申書提出
12月18日	・ 通信指令室新築（軽量鉄骨製9.72㎡）
(1970年)	
45年 3月 9日	・ 第7分団第4部に小型動力ポンプ付積載車を配車
3月14日	・ 高橋義三 他4名から小型動力ポンプ付積載車が寄贈され、第5分団第3部に配車
3月25日	・ 超短波無線電話装置（基地局1基・移動局1基・携帯局2基）購入 ・ 第1分団本部、第5分団本部、第6分団本部に消防ポンプ自動車を配車
3月30日	・ 監視TV装置設置（1T-T5形カメラ 16形専用受像器 9形専用受像器）
4月 1日	・ 消防副士長制度施行

	10月30日	・ 消防吏員の定数の改正（43名）
	11月10日	・ 第2分団第4部に小型動力ポンプ積載車を配車 ・ 消防署に署長補佐及び第3消防分隊を設置 ・ 第1分団第2部、第6分団第6部に消防ポンプ自動車を配車
(1971年)		
46年	2月16日	・ 第2分団第4部（西大竹）、第6分団第6部（曲松）車庫・待機室新築
	3月31日	・ 第1分団第2部（水神町）車庫・待機室新築
	4月1日	・ 消防吏員の定数の改正（51名）
	5月1日	・ 部の定数削減に伴い、秦野市消防団の定数、任命、給与、服務等に関する条例改正 団員定数 558名（実員 557名）・組織 1本部 7分団 40部
	10月6日	・ 第2分団第6部、第3分団第4部、第4分団第3部に消防ポンプ自動車を配車
	10月15日	・ 消防署に救助分隊の設置
	10月18日	・ 消防署に救助工作車を配車
	12月21日	・ 第2分団第6部（緑町）車庫・待機室新築
	12月22日	・ 第4分団第3部（戸川）車庫・待機室新築
(1972年)		
47年	2月18日	・ 秦野市消防団が日本消防協会から表彰旗受賞
	4月1日	・ 部の統廃合を実施 第7部（乳牛）を第1分団第2部（水神町）と統合する。 第6部（蓑毛）を第3分団第4部（寺山）と統合する。 団員 524名・組織 1本部 7分団 38部
		・ 第3分団第4部（寺山）車庫・待機室新築
		・ 横浜地方気象台「甲種観測所」委託業務開始
	7月11日	・ 第六代消防長 飯田 立 就任 ・ 第四代消防署長 小澤 悦 就任
	11月30日	・ 第6分団第1部、第5分団第4部に消防ポンプ自動車を配車
	12月25日	・ 第2分団本部（平沢）車庫・待機室新築
(1973年)		
48年	3月18日	・ 大規模建物火災消火活動に対し、秦野市消防署が神奈川県知事より表彰受賞
	3月30日	・ 部の統廃合を実施 第5部（南矢名）を第5分団第4部（北矢名）と統合する。 第4部（堀山下）を第6分団第1部（黒木）と統合する。 第7部（弥生町）を第6分団本部と統合する。
		・ 第5分団第4部（北矢名）車庫・待機室新築
		・ 第6分団第1部（堀山下）車庫・待機室新築
	4月1日	・ 消防吏員の定数の改正（66名） ・ 部の統廃合に伴い、秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する条例改正 団員定数 490名（実員 457名）・組織 1団本部 7分団 35部
	10月2日	・ 秦野市火災予防条例制定（条例第25号）
(1974年)		
49年	2月20日	・ 消防署に消防ポンプ自動車を配車
	2月27日	・ 消防署に消防ポンプ自動車を配車
	3月8日	・ 消防署にはしご付消防ポンプ自動車 24m級を配車
	4月1日	・ 消防吏員の定数の改正（80名） ・ 団組織の統廃合・再編に伴い、秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する条例改正 団員定数 457名（実員 454名）・組織 1団本部 7分団 35部
	8月1日	・ 消防署の警備隊及び特科分隊の部隊改称 ・ 秦野市消防署西分署を秦野市柳町二丁目5番3号に開設 消防職員 17名 消防機動力 消防ポンプ自動車、赤バイ各1台を配車
	10月25日	・ 消防本部に査察車を配車
	12月2日	・ 第3分団本部に消防ポンプ自動車を配車
(1975年)		
50年	3月25日	・ 第3分団本部（東田原）車庫・待機室新築
	4月1日	・ 部の統廃合

		第 8 部（大倉）を第 6 分団第 1 部（黒木）と統合とする。
		団員 436 名・組織 1 団本部 7 分団 34 部
	10月17日	・ 秦野市危険物安全協会発足（会員：128 事業所）
	12月 1日	・ 第 2 分団本部に消防ポンプ自動車を配車
(1976年)		・ 婦人防火クラブ発足 53 クラブ（3,495 名）
	51年 8月 1日	・ 消防本部に危険物担当・地震対策担当の設置
		・ 消防署に副署長を設置
	10月 1日	・ 消防吏員の定数の改正（94 名）
	10月14日	・ 第 4 分団本部に消防ポンプ自動車を配車
	12月 6日	・ （社）日本損害保険協会から救急車 1 台が寄贈され、消防署西分署に配車
	12月10日	・ 西分署救急業務開始
(1977年)		
	52年 2月25日	・ 大根分署に消防ポンプ自動車を配車
	3月31日	・ 第 4 分団本部（菩提）車庫・待機室新築
	4月 1日	・ 秦野市消防署大根分署を秦野市南矢名 550 番地の 1 に開設
		消防職員 15 名
		消防機動力 消防ポンプ自動車、赤バイ各 1 台を配車
		・ 分団本部と部の統合
		第 1 分団本部と第 5 部（寿町）、第 2 分団本部と第 1 部（平沢）、第 3 分団本部と第 1 部（東田原）、第 4 分団本部と第 1 部（菩提）、第 5 分団本部と第 2 部（宿矢名）、第 6 分団本部と第 7 部（弥生町）、第 7 分団本部と第 2 部（菖蒲）をそれぞれ統合する。
	6月13日	・ 分団本部と部の組織統合に伴い、秦野市消防団員の定数、給与、服務等に関する条例改正
		団員定数 409 名（実員 399 名）・組織 1 団本部 7 分団 34 部
	8月 1日	・ 第五代消防署長 飯山 重英 就任
	12月28日	・ 本署に消防ポンプ自動車を配車
		・ 第 7 分団本部に消防ポンプ自動車を配車
(1978年)		
	53年 1月31日	・ 第 1 分団第 4 部に小型動力ポンプ付積載車を配車
	3月31日	・ 第 1 分団第 4 部（末広町）、第 7 分団第 2 部（菖蒲）車庫・待機室新築
		・ 横浜地方气象台「甲種観測所」委託業務完了
	4月 1日	・ 第五代消防団長 小澤 充 就任
		・ 消防吏員の定数の改正（98 名）
		・ 消防本部毎日勤務の施行
	7月 1日	・ 夜間急病人診療開始
	8月 1日	・ 第七代消防長 栗原 修平 就任
	11月29日	・ （財）日本防火協会から防火広報車 1 台が寄贈され、消防本部に配車
(1979年)		
	54年 3月19日	・ （社）日本損害保険協会から救急車 1 台が寄贈され、消防署に配車
	3月20日	・ 本署に指揮車 1 台を配車
	3月22日	・ 第 4 分団第 2 部（羽根）車庫・待機室新築
		・ 消防本部に広報車を配車
	4月 1日	・ 消防吏員の定数の改正（104 名）
	8月 7日	・ 地震防災対策強化地域に指定される。
	10月 1日	・ 大根分署救急業務開始
(1980年)		
	55年 2月25日	・ 本署に広報車 2 台を配車
	3月22日	・ 第 7 分団第 3 部（三廻部）車庫・待機室新築
	3月27日	・ 第 7 分団第 3 部に小型動力ポンプ付積載車を配車
	4月 1日	・ 消防吏員の定数の改正（108 名）
	8月 1日	・ 第八代消防長 安田 梅三郎 就任
(1981年)		
	56年 2月12日	・ 第 2 分団第 3 部（大秦町）車庫・待機室新築
	2月25日	・ 第 2 分団第 3 部に小型動力ポンプ専用積載車を配車

4月 1日	・ 消防吏員の定数の改正（112名）
4月25日	・ 東名高速道路秦野中井インター供用開始に伴い救急業務開始
8月 1日	・ 第九代消防長 小澤 悦 就任 ・ 第六代消防署長 大津 永一郎 就任 ・ 秦野市消防本部組織規則制定（規則第23号） ・ 消防本部に総務課及び予防課の設置 （総務課 庶務係、警防係・予防課 予防係、危険物係、地震対策係）
9月 7日	・ 本署に副隊長、西分署に救急・特科分隊、大根分署に救急分隊を設置 ・ （財）日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備 （配備先は、乳牛、柳町、三協町、蓑毛、戸川中、峠、学校前、下大槻）
（1982年）	
57年 3月20日	・ 第5分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
3月25日	・ 第3分団第3部（名古屋）車庫・待機室新築
8月 6日	・ （財）日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備 （配備先は、山谷、くず葉台、中町、菩提中東、石打場、渋沢相互住宅、鶴巻中部）
8月30日	・ 秦野市消防庁舎建設事業推進委員会の設置
8月31日	・ 消防本部に広報車を配車
9月 1日	・ 幼年消防クラブ発足
10月13日	・ 第5分団第3部（下大槻）配車・待機室新築
10月15日	・ （社）日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車に寄贈され、消防署に配車
12月20日	・ 第2分団第4部、第5分団第3部、第7分団第4部に小型動力ポンプ付積載車を配車
（1983年）	
58年 3月 9日	・ 消防庁舎建設用地取得（場所：秦野市曾屋757番地外 面積：4,388.17㎡） ・ 消防庁舎建設用地追加取得（場所：秦野市曾屋757番地外 面積：75.15㎡） 総取得面積：4,463.32㎡
2月22日	・ 第2分団第1部（平沢）配車・待機室新築
4月 1日	・ 第六代消防団長 内藤 八郎 就任
8月 8日	・ 午後0時48分、神奈川県西部を震源とした地震発生（秦野市の震源は震度5）
8月24日	・ 第7分団第4部（八沢）配車・待機室新築
11月28日	・ 消防庁舎建設事業推進委員会小委員会の設置 （消防通信設備工事請負業者の選定会議）
11月30日	・ 西分署に消防ポンプ自動車を配車 ・ 第3分団第2部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
（1984年）	
59年 2月20日	・ 第3分団第2部（西田原）配車・待機室新築
3月10日	・ 山岳救助活動に対し、秦野市消防署が神奈川県消防長会長から表彰受賞
5月 1日	・ 第七代消防署長 吉田 勝 就任 ・ 消防総務課に通信指令係の設置 （総務課 庶務係、警防係、通信指令係・予防課 予防係、危険物係、地震対策係）
9月 7日	・ 消防審議会設置（会長 栗原 彰、他 委員14名）
10月 1日	・ 西分署の特科分隊を本署に配置換え
10月 9日	・ 消防審議会（昭和59年度第2回） 諮問事項 「非常備消防の施設設備及び組織並びに定数の在り方」 準公設自衛消防隊の消防団への編入
10月15日	・ 消防庁舎しゅん工 場所：秦野市曾屋757番地 敷地面積：4,463.32㎡ 構造：鉄筋コンクリート（一部鉄骨、鉄骨鉄筋コンクリート）3階建て 建築面積：1,798.33㎡ 延べ面積：2,971.23㎡ （10/25業務開始、10/31しゅん工式、11/4市民の日一般公開）
11月13日	・ 消防審議会（昭和59年度第3回） ・ 消防審議会から答申書提出
（1985年）	
60年 2月 8日	・ 秦野市消防団が日本消防協会より竿頭授受賞
3月 5日	・ 第1分団第5部に消防ポンプ自動車を配車 ・ 第2分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
3月 6日	・ 秦野市消防本部・消防団消防庁官表彰竿頭授受賞

3月30日	・ 第1分団第5部（寿町）車庫・待機室新築
4月1日	・ 第十代消防長 山口 政雄 就任
5月16日	・ 第2分団第2部（今泉）車庫・待機室新築
6月7日	・ 消防審議会（昭和60年度第1回） 諮問事項 「常備消防力の充実、消防行政の効果的推進に関する事項」
12月2日	・ 小島工之助氏から救急自動車の購入費として、5百万円を寄付される。
12月12日	・ 第5分団第2部に消防ポンプ自動車を配車
	・ 第6分団第3部、第6分団第5部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
12月17日	・ 第6分団第3部（千村）、第6分団第5部（渋沢）車庫・待機室新築
(1986年)	
61年 4月1日	・ 準公設自衛消防隊の上大槻、河原町、才ヶ分、中里、中野が第1分団第7部（上大槻）及び山谷が第1分団第8部で発足 団員定数399名・組織1団本部7分団36部
	・ 消防署に庶務担当の設置及び第3消防分隊を廃止
8月29日	・ 第3分団第5部に小型動力ポンプを配置
10月3日	・ 第1分団第7部、第6分団第2部、第6分団第6部に小型動力ポンプ付積載車を配車
(1987年)	
62年 2月24日	・ 第6分団第2部（堀川）車庫・待機室新築
3月19日	・ 消防審議会（昭和61年度第3回） 消防審議会から答申書提出
4月1日	・ 消防署に副隊長（特科・救急）の設置
9月6日	・ （財）日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備 （配備先は、台町、上今川町、寺山、戸川上、黒木欠畑、北の沢、沼代）
9月8日	・ 第6分団第3部に小型動力ポンプ車台付を配車
9月28日	・ 本署に資機材搬送車を配車
10月19日	・ 第6分団第7部に消防ポンプ自動車を配車
	・ 第1分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
11月25日	・ 第1分団第1部、第1分団第8部に小型動力ポンプ付積載車を配車
12月21日	・ 第1分団第1部（曾屋）、第1分団第8部（曾屋）車庫・待機室新築
12月28日	・ 第5分団第2部（南矢名）車庫・待機室新築
(1988年)	
63年 3月12日	・ 秦野市消防団が神奈川県消防協会より竿頭授受賞
4月1日	・ 消防吏員の定数の改正（137名） 第十一代消防長 川口 英男 就任 消防本部組織改革により、消防総務課及び予防課を設置 （消防総務課 庶務調整担当、警防係・予防課 予防担当、危険物係） 通信指令係を消防署部隊に編入及び地震対策係を廃止
	・ 消防署の特科分隊を救助分隊に改称
9月6日	・ （財）日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備 （配備先は、山谷、くず葉台、中町、藁毛、石打場、学校前、下大槻南平）
9月8日	・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例改正（政令準拠方式）
10月20日	・ 第2分団第6部、第3分団第4部、第4分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
11月10日	・ 本署に消防ポンプ自動車を配車
11月25日	・ 第2分団第5部（今川町）車庫・待機室新築
12月10日	・ 第2分団第5部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
(1989年)	
平成元年 4月1日	・ 第七代消防団長 草山 進 就任
8月31日	・ 第2分団第4部、第5分団第3部に小型動力ポンプを配車
11月8日	・ 第2分団第4部、第6分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
11月30日	・ 本署に広報車を配車
(1990年)	
2年 4月1日	・ 第十二代消防長 川口 幸良 就任 第八代消防署長 諸星 勝司 就任
7月17日	・ （株）日立製作所神奈川工場から講習会用大型TVが寄贈され、消防本部に配置
(1991年)	

3年 2月20日	・ 第3分団第5部、第7分団第1部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
2月26日	・ 第3分団第5部（落合）車庫・待機室新築
3月15日	・ 第7分団第1部（柳川）、第7分団第2部（菖蒲）車庫・待機室新築
3月28日	・ 本署に12m級はしご付消防自動車を配車
4月 1日	・ 秦野市消防吏員階級並びに訓練、礼式及び服制に関する規則制定 服制と消防訓練及び礼式の規則廃止（規則第12号）
	・ 消防本部等の組織改革により、担当制から係に改正 （消防総務課 庶務係、警防係・予防課 予防係、危険物係）
1月30日	・ 消防署の副隊長制を廃止、隊制度の新設並びに分署の「警備隊」を「隊」に改称
10月31日	・ 消防本部に広報車を配車
12月24日	・ 第3分団第1部に消防ポンプ自動車を配車
	・ 消防本部に指令車を配車
(1992年)	
4年 4月 1日	・ 第十三代消防長 和田 進 就任
6月 9日	・ 秦野市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例改正（題名改正・政令準拠方式）
10月14日	・ （社）日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車1台が寄贈され、消防署に配車
12月28日	・ 秦野市賞慰金条例施行規則制定（規則第29号）
(1993年)	
5年 3月17日	・ 第1分団第3部（河原町）車庫・待機室新築
	・ 秦野ロータリークラブから乳児用心肺蘇生訓練人形が寄贈され、消防署に配置
3月25日	・ 秦消友の会から置時計が寄贈され、消防署南分署に配置
3月26日	・ （社）日本損害保険協会から高規格救急車1台が寄贈され、消防署に配車
4月 1日	・ 秦野市消防署南分署を秦野市南が丘5丁目4番地の3に開設 消防職員 23名 消防機動力 消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、救急車、広報車を各1台配車
	・ 消防吏員の定数の改正（148名）
11月30日	・ 本署に資機材搬送車を配車
(1994年)	
6年 2月21日	・ 県道秦野清川線拡幅工事に伴い、第3分団第4部（蓑毛）車庫・待機室新築
3月 1日	・ 本署に30m級はしご付消防自動車を配車
4月 1日	・ 第八代消防団長 柏木 義晴 就任
	・ 消防吏員の定数の改正（160名）
12月 9日	・ 大根分署に高規格救急車を配車
12月14日	・ 第1分団第6部に小型動力ポンプ付積載車を配車
12月19日	・ 第1分団第6部（栄町）車庫・待機室新築
(1995年)	
7年 1月18日	・ 阪神・淡路大震災救助応援隊派遣（1/18～1/22 第1次隊5名、救助工作車）
1月20日	・ 阪神・淡路大震災救助応援隊派遣（1/20～1/23 第2次隊6名、資機材搬送車）
3月 3日	・ 秦野市消防本部・消防団が消防庁長官より表彰旗受賞
3月 8日	・ 各部の定数11名確定に伴い、秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する条例改正 団員定数416名（実員407名）・組織1団本部7分団36部
	・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例（消防作業従事者）改正（条例第6号）
3月17日	・ 秦野市消防本部が兵庫県南部地震応援出場で、神奈川県知事から表彰受賞
3月31日	・ 秦野市消防団の組織に関する規則（団本部の位置等）改正（規則第10号）
4月 1日	・ 第十四代消防長 平井 進 就任
9月21日	・ 秦野市賞慰金条例（賞慰金の額）改正（条例第20号）
	・ 延焼防止活動拠点整備事業開始（本町小学校に100t防火水槽を設置及び拠点地4箇所を本町小学校、西小学校、南中学校、大根中学校に設置）
9月29日	・ 秦野市消防審議会規則（組織等）改正（規則第18号）
12月12日	・ 西分署に高規格救急車を配車
(1996年)	
8年 3月31日	・ 秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する条例（報酬等）改正（条例第1号）
	・ 本署、大根分署に小型動力ポンプ付積載車（軽自動車）を配車

	4月 1日	・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例（応急措置従事者）改正（条例第 19 号）	
	6月 24日	・ 消防団活性化総合整備事業（防火衣 108 着）	
	8月 20日	・ 延焼防止活動拠点整備事業	
	8月 27日	（拠点地 3 箇所を渋沢小学校、鶴巻小学校、本町中学校に設ける。）	
		・ 消防職員委員会規則制定	
(1997年)	10月 1日	・ 消防団無線局整備事業（携帯型無線機 18 台）	
9年	3月 10日	・ 第 3 分団第 3 部、第 5 分団第 1 部に小型動力ポンプ付積載車を配車	
	3月 27日	・ 本署に小型動力ポンプ付積載車を配車	
	4月 1日	・ 第九代消防署長 水上 公之 就任	
	8月 20日	・ 延焼防止活動拠点整備事業（拠点地 3 箇所を堀川小学校、北小学校、東中学校に設置）	
		・ 消防団無線局整備事業（携帯型無線機 16 台）	
		・ 本署に小型動力ポンプ付積載車を配車	
(1998年)	11月 10日	・ 第 7 分団第 4 部、第 5 分団第 3 部、第 2 分団第 4 部に小型動力ポンプ付積載車を配車	
10年	2月 18日	・ 南分署に高規格救急車を配車	
	3月 13日	・ 本署に消防ポンプ自動車配車を配車	
	4月 1日	・ 第十五代消防長 内田 憲吾 就任	
		・ 女性消防吏員 1 名を採用	
	5月 1日	・ 組織改革に伴い、消防署に一、二課を新設し係制から班制に改称 （消防総務課 庶務班、警防班・予防課 予防班、危険物班・消防署 警備第一課、 警備第二課、西分署、大根分署、南分署）	
	7月 31日	・ 消防審議会設置（会長 芦川 靖朗、他 委員 11 名） 諮問事項 「消防力について」	
(1999年)	8月 20日	・ 延焼防止活動拠点整備事業（拠点地 2 箇所を南が丘小学校、上小学校に設置）	
11年	1月 21日	・ 第 3 分団第 2 部に小型動力ポンプ付積載車を配車	
	2月 25日	・ 本署に化学消防ポンプ自動車配車を配車	
	3月 26日	・ 消防審議会（平成 10 年度第 4 回）	
		・ 消防審議会から答申書提出	
	4月 1日	・ 消防職員の定数の改正（189 名）	
	8月 20日	・ 延焼防止活動拠点整備事業（拠点地 2 箇所を末広小学校、広畑小学校に設置）	
(2000年)	12月 6日	・ 第 2 分団第 2 部に小型動力ポンプ付積載車を配車	
12年	1月 8日	・ 第 1 分団第 5 部に小型動力ポンプ付積載車を配車	
	3月 8日	・ 本署に救助工作車を配車	
	4月 1日	・ 第十六代消防長 水上 公之 就任	
		・ 第十代消防署長 高橋 洋 就任	
	12月 11日	・ 秦野市消防署鶴巻分署を秦野市鶴巻 1767 番地の 1 に開設 消防職員 15 名 消防機動力 消防ポンプ自動車（新規）、小型動力ポンプ付積載車及び資機材 搬送車各 1 台配車	
(2001年)	12月 12日	・ 大根分署に消防ポンプ自動車配車を配車	
13年	1月 31日	・ 第 6 分団第 3 部、第 6 分団第 5 部に小型動力ポンプ付積載車を配車	
	2月 19日	・ 本署に高規格救急車を配車	
	3月 11日	・ 第 5 分団第 2 部に消防ポンプ自動車配車を配車	
	10月 31日	・ 西分署、大根分署に広報車を配車	
	11月 8日	・ 鶴巻分署に高規格救急車を配車	
	11月 19日	・ 鶴巻分署救急業務開始	
(2002年)	14年	2月 6日	・ 本署に消防ポンプ自動車配車を配車
	3月 15日	・ 第 1 分団第 7 部、第 6 分団第 2 部、第 6 分団第 6 部に小型動力ポンプ付積載車を配車	
(2003年)	15年	2月 17日	・ 第 6 分団第 7 部に消防ポンプ自動車配車を配車
	3月 4日	・ 大根分署に高規格救急車を配車	

- 3月15日 ・ 第1分団第1部、第1分団第2部、第1分団第8部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 4月1日 ・ 第十七代消防長 高橋 洋 就任
- 4月7日 ・ 第十一代消防署長 鈴木 篠英 就任
- (2004年)
- 16年 1月29日 ・ 第2分団第5部、第2分団第6部、第3分団第4部、第4分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 2月6日 ・ 西分署に高規格救急車を配車
- 4月1日 ・ 第十八代消防長 大島 誠治 就任
- ・ 第十二代消防署長 山崎 哲夫 就任
- 10月29日 ・ 新潟県中越地震災害に伴う緊急消防援助隊の派遣 (10/29～11/1 消火部隊1隊7名)
- (2005年)
- 17年 1月12日 ・ 本署に災害対応資機材車を配車
- 2月5日 ・ 第5分団第4部、第6分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 2月16日 ・ 南分署に消防ポンプ自動車を配車
- 3月1日 ・ 鶴巻分署に20m級屈折梯子付消防自動車を配車
- 9月21日 ・ 消防本部に応急救護普及啓発車を配車
- 12月14日 ・ 鶴巻分署に災害対応資機材車を配車
- (2006年)
- 18年 2月7日 ・ 南分署に高規格救急車を配車
- 3月26日 ・ 第1分団第4部、第3分団第5部、第7分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 4月1日 ・ 第十九代消防長 山崎 哲夫 就任
- ・ 第十三代消防署長 高橋 廣行 就任
- ・ 第九代消防団長 上野 哲男 就任
- (2007年)
- 19年 3月4日 ・ 第3分団第1部に消防ポンプ自動車を配車
- 3月6日 ・ 西分署に災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を配車
- 4月1日 ・ 第二十大消防長 谷口 嘉信 就任
- ・ 第十四代消防署長 曾我 善雄 就任
- (2008年)
- 20年 2月12日 ・ 西分署に消防ポンプ自動車を配車
- 2月15日 ・ 消防本部に調査車を配車
- 3月13日 ・ 第6分団第7部(並木町)車庫・待機室新築
- 3月14日 ・ 消防本部に指令車を配車
- 10月26日 ・ 消防本部に調査車を配車
- ・ 第4分団第1部に消防ポンプ自動車を配車
- (2009年)
- 21年 3月7日 ・ 本署に高規格救急自動車を配車
- 3月19日 ・ 消防審議会から答申書提出
- 5月29日 ・ 第1分団第5部(寿町)車庫・待機室新築
- 10月25日 ・ 第7分団第2部に消防ポンプ自動車を配置
- 11月30日 ・ 消防署西分署に高規格救急車を配車
- 12月20日 ・ 第4分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- (2010年)
- 22年 3月25日 ・ 本署に指揮車を配車
- 4月1日 ・ 第二十一代消防長 曾我 善雄 就任
- ・ 第十五代消防署長 神山 守 就任
- 11月28日 ・ 第1分団第6部、第2分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 12月13日 ・ 西分署に資機材搬送車を配車
- ・ 消防本部に調査車を配車
- (2011年)
- 23年 3月11日 ・ 東日本大震災に伴い緊急消防援助隊派遣(宮城県仙台市)
- 消火隊部隊:水槽付消防ポンプ自動車
- 後方支援隊:災害資機材搬送車
- 第一次隊(3/11～3/15 7名)
- 第二次隊(3/14～3/18 7名)

		第三次隊 (3/17~3/20 7名)
		・ 東日本大震災に伴い緊急消防援助隊派遣 (福島県福島市) 救急隊部隊: 高規格救急自動車 後方支援隊: 資機材搬送車
		第四次隊 (3/25~3/28 5名)
		第五次隊 (3/31~4/ 3 5名)
(2012年)	4月 1日	・ 第二十二代消防長 小松 昭一 就任
	24年 2月 2日	・ 本署に水槽付消防ポンプ自動車を配車
	2月26日	・ 第4分団第3部 (戸川) 車庫・待機室新築
	3月30日	・ 鶴巻分署に高規格救急自動車を配車
	4月 1日	・ 第十代消防団長 門倉 敏夫 就任
	6月 1日	・ 第十六代消防署長 清水 保夫 就任
	11月 1日	・ 大根分署に高規格救急自動車を配車
(2013年)	25年10月27日	・ 消防団フェスティバル
	12月24日	・ 南分署に高規格救急自動車を配車
(2014年)	26年 1月 7日	・ 大根分署に消防ポンプ自動車を配車
	3月 2日	・ 第3分団第3部 (名古屋) に小型動力ポンプ付積載車を配車 ・ 第5分団第1部 (鶴巻) に小型動力ポンプ付積載車を配車
	3月16日	・ 通信指令システムを更新
	3月29日	・ 第5分団第4部 (北矢名) 車庫・待機室新築
	3月30日	・ 第1分団第4部 (末広町) 車庫・待機室新築
	4月 1日	・ 自家用給油取扱所 (南分署) の運用開始
	10月26日	・ 消防団フェスティバル
	11月 1日	・ 第2分団第2部 (今泉)、第2分団第4部 (西大竹)、第5分団第3部 (下大槻)、 第7分団第4部 (八沢) に小型動力ポンプ付積載車を配車
(2015年)	27年 1月29日	・ 鶴巻分署に消防ポンプ自動車を配車
	2月19日	・ 消防審議会設置 (会長 山本吉道、他 委員11名) 諮問事項 「消防本部組織及び消防救急隊の再編成・消防計画の改訂」 平成26年度第1回消防審議会
	3月 1日	・ 第7分団第1部 (柳川) 車庫・待機室を旧第7分団第2部 (菖蒲) の車庫・待機室に 移転
	3月 8日	・ 第7分団第2部 (菖蒲) 車庫・待機室新築
	3月29日	・ 第6分団第1部 (堀山下) 車庫・待機室新築
	4月 1日	・ 第二十三代消防長 小清水 俊明 就任 ・ 第十七代消防署長 遠藤 誠 就任
	7月 9日	・ 平成27年度第1回消防審議会
	9月10日	・ 平成27年度第2回消防審議会 諮問事項 「消防救急体制の今後の基本的方針・消防計画の改訂」
	9月15日	・ 消防審議会答申
	10月25日	・ 秦野消防創立50周年記念式典 (文化会館)
	10月25日	・ 消防団フェスティバル
	12月12日	・ 第3分団第2部 (西田原) に小型動力ポンプ付積載車を配車
(2016年)	28年 1月15日	・ 本署に消防ポンプ自動車を配車
	2月29日	・ 消防救急デジタル無線活動波整備
	3月27日	・ 第4分団第2部 (羽根) 車庫・待機室新築
	4月 1日	・ 第十八代消防署長 飯田 優 就任
	10月30日	・ 消防団フェスティバル
	12月11日	・ 第1分団第5部 (寿町)、第5分団第2部 (南矢名) に多機能型小型動力ポンプ付積 載車を配車
(2017年)		

- 29年 2月 1日 ・ 本署に高規格救急自動車を配車
- 3月 1日 ・ 本署に救助工作車を配車
- 4月 1日 ・ 本署の救助隊が特別救助隊として発足
- 10月29日 ・ 消防団フェスティバル（雨天のため中止）
- 12月 1日 ・ 本署に 30m級はしご付消防自動車を配車
- (2018年)
- 30年 3月10日 ・ 第2分団第3部（室町）車庫・待機室新築
- 4月 1日 ・ 第二十四代消防長 村山 明 就任
- ・ 第十九代消防署長 諸星 和実 就任
- ・ 県央都市消防団長会会長に門倉敏夫団長就任
- 6月 3日 ・ 南分署に秦野名水ロータリークラブから寄贈された、小型搬送車を配車
- 10月28日 ・ 消防団フェスティバル
- 12月19日 ・ 南分署に消防ポンプ自動車を配車
- (2019年)
- 31年 1月23日 ・ 西分署に高規格救急自動車を配車
- 2月 9日 ・ 南分署に化学消防ポンプ自動車を配車
- 3月24日 ・ 第6分団第3部（千村）、第6分団第5部（渋沢）に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 3月26日 ・ 第4分団第1部（菩提）車庫・待機室新築
- 4月 1日 ・ 第二十五代消防長 正岡 義海 就任
- ・ 第二十代消防署長 三代 茂一 就任



『はだの消防三兄弟』

消 防 年 報

令和元年（2019年）9月発行

編集発行 秦野市消防本部

〒257-0031 神奈川県秦野市曾屋757番地

電話 0463-81-0119（代表）

FAX 0463-83-8322

E-mail f-soumu@city.hadano.kanagawa.jp

URL <http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>